

平成23年度 財務報告書



自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

京都府公立大学法人

目 次

1	財務に影響する平成23年度の主要なできごと	1
2	財務概要	2
	(1)貸借対照表（要約）	2
	(2)損益計算書（要約）	6
	(3)キャッシュフロー計算書	10
	(4)行政サービス実施コスト計算書	11
	(5)利益処分に関する書類	12
	(6)決算報告書	13
3	参考資料	14
	(1)財務状況の推移	14
	<トピックス> 附属病院の経営改善等の取組について	17
	(2)中期計画・年度計画等との比較	20
	ア 数値目標（抜粋）の進捗状況	20
	イ 中期計画における予定額と決算の比較	21
	(3)各種指標の推移	25
	(4)各種指標に係る他大学等との比較	34
	【用語解説】	36

1 財務に影響する平成23年度の主要なできごと

【医科大学】

- 附属病院の新外来診療棟等が竣工。京都府から出資を受ける（11月にグランドオープン）。



- 大型診療機器を計画的に導入。
- 附属病院における経営改善の取組が進捗。診療実績は大幅伸長。
- 新外来棟等のオープンに伴い、府民サービス施設を院内に新規設置。
- 年度計画に従い、各教員が1件以上外部資金を申請。



【府立大学】

- 平成22年度に出資・無償貸付を受け、整備を進めたきた精華キャンパスが本格的に稼働開始。
また、23年度においても、グリーンイノベーション整備事業として、追加で、フラワーショップ棟改修、植物工場プラントや太陽光パネル等を整備。



植物工場、動物実験舎



植物工場栽培設備



精華キャンパス「グリーンイノベーション施設」太陽光発電パネル

- 大学生就業力育成支援事業により、教育経費のソフト事業が進められた一方、他国庫補助事業により設置した設備の償却期間終了に伴い、教育経費に係る減価償却費が減少。



- 東日本大震災への対応として、学生納付金の減免制度を拡充（入学考査料への適用）。

2 財務概要

(1) 貸借対照表（要約）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
		固定負債	流動負債
固定資産	土地	資産見返負債	3,889,387
	建物	長期借入金	4,319,840
	工具器具備品	その他	181,517
	図書	固定負債計	8,390,746
	その他	運営費交付金債務	842,303
	減価償却費	受託研究費等債務	363,007
	建設仮勘定	寄附金債務	1,794,065
	有形固定資産計	未払金	3,927,002
	無形固定資産等計	その他	1,093,979
	固定資産計		
流動資産	現金及び預金	流動負債計	8,020,356
	未収学生納付金収入	負債合計	16,411,102
	未収附属病院収入	資本金	29,388,220
	その他未収入金	資本剰余金	426,466
	医薬品及び材料費	損益外減価償却費等	△ 6,284,532
	その他	利益剰余金	3,220,440
	流動資産計	純資産合計	26,750,595
	資産合計	負債純資産合計	43,161,697

注）数値については、単位未満切捨により、合計が一致しない場合があります。

資産見返負債（貸借対照表）と資産見返負債戻入（損益計算書）について

地方独立行政法人における会計基準では、資産を取得する際、運営費交付金や寄附金などを財源として取得する場合に、財源をいったん「資産見返負債」に振り替え、固定資産の減価償却に応じて「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」として収益に計上する会計処理をすることになっています。これによって費用・収益を均衡させることになります。

特定資産の取扱いについて

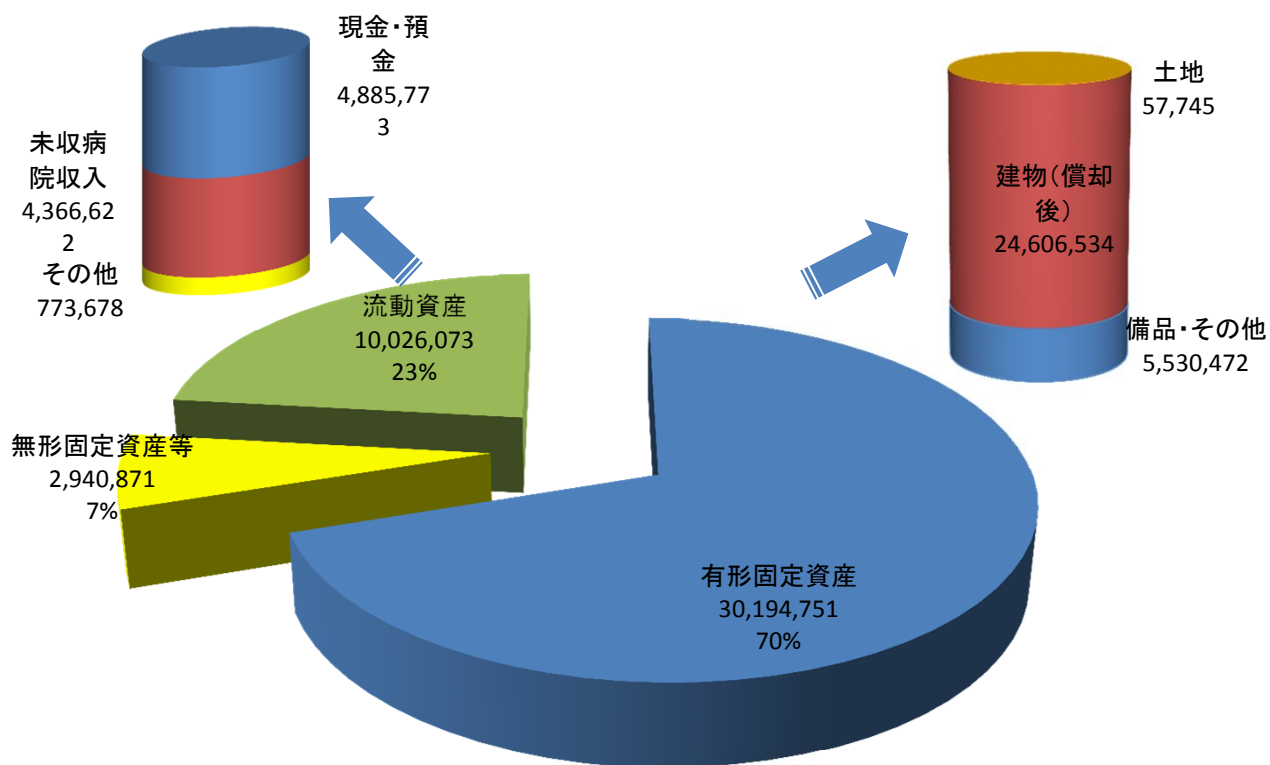
府から現物出資を受けている有形固定資産については、収益を獲得することを目的としていないものとして、「特定資産」としての指定を受けており、その償却資産については減価償却費を計上せず、「損益外減価償却費」を資本剰余金から差し引く会計処理をすることになっています。

資産除去債務に係る会計基準の適用について

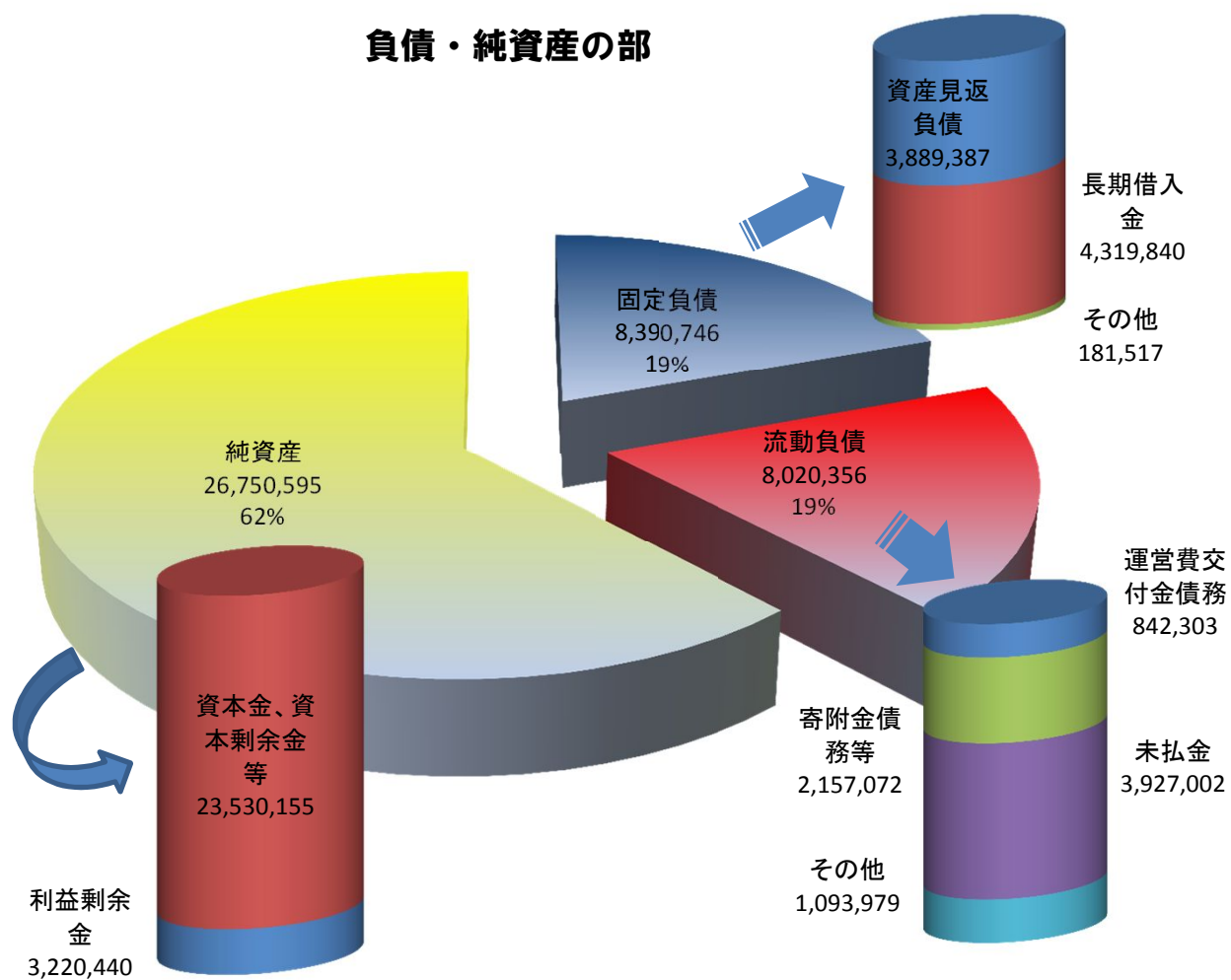
平成23年3月31日付け総務省告示第124号改定等に基づき、23年度決算から、貸借対照表上に資産除去債務（アスベスト除去費用）を計上しています。（財務諸表P10）

(千円)

資産の部



負債・純資産の部



○貸借対照表の前年度比較

資産の部

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	差引	備 考
【固定資産】	33,135	25,051	8,084	
土地	57	57	0	府立大学梅ヶ畑演習林 (21年度寄附)
建物等	24,645	18,439	6,206	新外来診療棟等完成(*1)に伴う出資
備品等	3,789	3,453	336	大型診療機器整備(*2)による増
図書	1,491	1,451	40	
建設仮勘定	117	322	△ 205	事業箇所(規模)の減 22：外来診療棟関連工事の一部 23：動物実験飼育舎工事等の一部
その他固定資産	3,036	1,329	1,707	資金運用による有価証券化(現金・預金から)
【流動資産】	10,026	11,215	△ 1,189	
現金・預金	4,885	6,276	△ 1,391	資金運用による有価証券化(現金・預金から)
未収金	4,725	4,488	237	未収附属病院収入の増
その他流動資産	416	451	△ 35	
資 産 合 計	43,161	36,266	6,895	

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

*1 新外来診療棟等の概要

外来診療棟・臨床医学学舎

面積 34,850㎡、地上8階地下1階

工期 第1期 平成18年10月～20年7月

第2期 平成21年5月～23年9月

工事費 約165億円



*2 大型診療機器整備

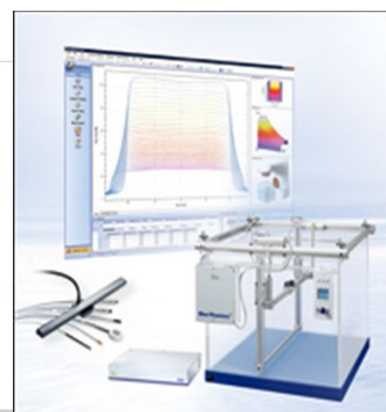
SPECT装置 (ガンマカメラ)



X線透視造影検査装置



VMA Tシステム



負債・純資産の部

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	差引	備 考
【負債】	16,411	15,289	1,122	
資産見返負債	3,889	4,391	△ 502	資産見返負債該当の減価償却の減
長期借入金等	4,475	3,245	1,230	外来診療棟関連工事の増に伴う長期借入金の増
運営費交付金債務	842	663	179	退職手当充当残に伴う増
受託研究・寄附金等債務	2,356	2,181	175	寄附、受託研究の増に伴う増
未払金	3,927	3,877	50	
その他	922	932	△ 10	
【純資産】	26,750	20,977	5,773	
資本金	29,388	22,576	6,812	出資財産（資産）の増
資本剰余金	△ 5,858	△ 4,661	△ 1,197	出資財産に係る減価償却の増
利益剰余金	3,220	3,062	158	
負債純資産 合 計	43,161	36,266	6,895	

注）数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

《京都府から京都府公立大学法人に承継する権利等について》

平成20年度の地方独立行政法人化に当たって、以下のとおり整理されています。

区分	出資	無償譲渡	無償貸付
土地	—	府立大学大野演習林（地上権）	左記以外
建物及び建物に付随する工作物	右記以外	小規模な建物 ①木造 延床面積500㎡以下かつ2階建以下 ②木造以外 延床面積200㎡未満以下かつ平屋	法人化時点（承継時点）で、取り壊し、移転が決定している建物
立木、債権、物品	—	すべて	—

(2) 損益計算書 (要約)

(単位：千円)

経常費用	業務費	教育経費	488,300
		研究経費	1,369,279
		診療経費	13,114,396
		教育研究支援費	197,257
		受託研究費等	714,616
		受託事業費等	1,634
		人件費	17,611,472
		(業務費人件費)	16,145,793
		(事務職人件費)	1,465,697
		業務費 計	33,496,958
	一般管理費	一般管理費	796,774
		財務費用	38,914
	経常費用 合計 A		34,332,647

経常収益	運営費交付金収益	6,881,125
	授業料収益	1,749,114
	入学金収益	223,225
	検定料収益	55,096
	附属病院収益	22,030,423
	受託研究費等収益	1,344,851
	寄附金収益	957,517
	資産見返負債戻入	876,727
	財産収入等	432,348
	経常収益 合計 B	34,550,426

経常利益	$C = B - A$	217,779
------	-------------	---------

臨時損失	D	988
------	---	-----

臨時利益	E	7,642
------	---	-------

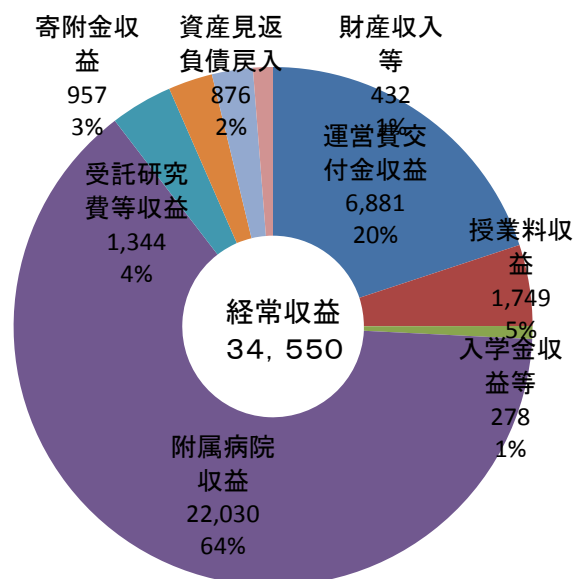
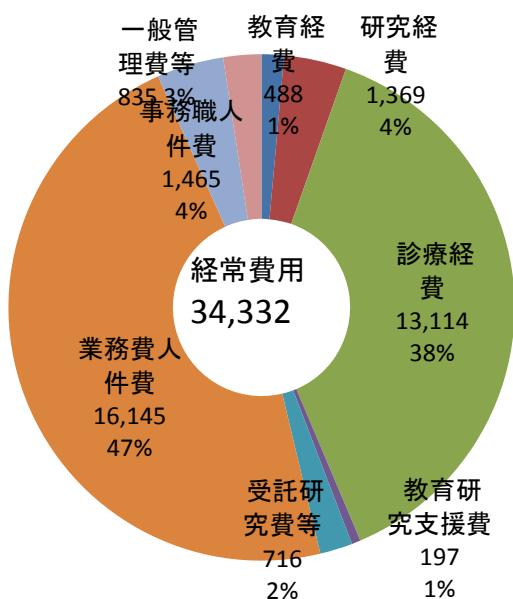
当期純利益	$F = C - D + E$	224,434
-------	-----------------	---------

目的積立金取崩額	G	19,968
----------	---	--------

当期総利益	$H = F + G$	244,402
-------	-------------	---------

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

【経常費用・経常収益の構成比 (単位：百万円、%)】



○損益計算書の前年度比較

経常費用

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	差引	備 考
教育経費	488	527	△ 39	府大：国庫補助事業取得資産の償却期間満了による減価償却費の減(△39)
研究経費	1,369	1,244	125	医大：大型研究費獲得、研究機器整備 府大：精華キャンパス運営等増
診療経費	13,114	11,755	1,359	診療実績増加に伴う、医薬材料費等の増(+510) 新外来棟完成に伴う移転、初度経費等増(+450) 病棟クラーク、機器保守委託等の増
教育研究支援費	197	152	45	医大：国庫補助事業（男女共同参画推進事業等）の増 府大：学内LANシステム修繕等の増
受託研究費等	714	658	56	医大：受託研究の増
受託事業費等	1	7	△ 6	府大：受託事業（東大から）の終了(△6)
人件費	17,611	17,598	13	
(業務費人件費)	16,145	16,142	3	退職手当減(△300) 法定福利費の増（追加費用負担金率アップ）(125) 医大：大学院生診療謝金増 府大：非常勤教員の増
(事務職人件費)	1,465	1,455	10	府大：キャリアサポートセンター職員の増等
業務費 計	33,496	31,944	1,552	
一般管理費	796	762	34	
財務費用	38	44	△ 6	支払利息の減
経常費用 合計	34,332	32,751	1,581	

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

経常収益

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	差引	備 考
運営費交付金収益	6,881	7,264	△ 383	・退職手当減に伴う充当交付金の減(△300) ・運営費交付金予算の減
授業料収益	1,749	1,737	12	府大：在学生（大学院生）の増
入学金収益	223	227	△ 4	府大：府外入学者の減
検定料収益	55	55	0	
附属病院収益	22,030	20,553	1,477	・経営改善等による診療収入の増
受託研究費等収益	888	765	123	受託研究費の増
寄附金収益	957	775	182	寄附金の増
補助金等収益	456	377	79	医大：先端医療関係補助、男女共同参画事業補助等の増
資産見返負債戻入	876	1,024	△ 148	資産見返負債対象減価償却の減
財産収入等	432	357	75	医大：財産貸付料収入、司法解剖等手数料、資金運用益の増等
経常収益 合計	34,550	33,139	1,411	

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

○セグメント情報

(単位:百万円)

区 分		法人本部	医科大学	附属病院	府立大学	合計
業務費用	業務費	91	5,862	24,145	3,397	33,496
	教育経費		249		238	488
	研究経費		1,066		302	1,369
	診療経費			13,114		13,114
	教育研究支援費		150		46	197
	受託研究費		584		129	714
	受託事業費		1		1	1
	人件費	91	3,809	11,030	2,679	17,611
	(役員人件費)	(14)				(14)
	(教員人件費)		(2,885)	(986)	(1,876)	(5,747)
	(職員人件費)	(76)	(923)	(10,044)	(803)	(11,849)
	一般管理費	96	449		251	796
	財務費用		4	33	1	38
計		187	6,315	24,179	3,649	34,332
業務収益	運営費交付金収益	176	3,292	1,386	2,025	6,881
	学生納付金収益		752		1,274	2,027
	(授業料収益)		(656)		(1,092)	(1,749)
	(入学金収益)		(83)		(139)	(223)
	(検定料収益)		(13)		(41)	(55)
	附属病院収益			22,030		22,030
	受託研究等収益		755		129	885
	受託事業等収益		2		1	3
	寄附金収益		914		42	957
	補助金等収益		159	260	35	456
	財務収益	2				2
雑 益		229	113	87	429	
資産見返負債戻入	11	221	565	77	876	
計		190	6,328	24,356	3,674	34,550
業務損益		2	12	177	24	217
帰属資産		6,831	15,555	17,589	3,185	43,161

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

(3) キャッシュフロー計算書（要約）

（単位：百万円）

		平成23年度	平成22年度	前年比	
業務活動による キャッシュフロー	資金増	運営費交付金収入	7,142	7,591	94.1%
		学生納付金	1,867	1,961	95.2%
		附属病院収入	21,719	20,813	104.4%
		受託研究等収入	944	658	143.5%
		補助金等収入	618	493	125.4%
		寄附金収入	1,088	952	114.3%
		間接経費収入	207	179	115.6%
		その他	292	194	150.5%
	小計	33,877	32,841	103.2%	
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	7,599	7,064	107.6%
		人件費支出	18,136	17,622	102.9%
		教育研究支出（人件費除く）	1,494	1,483	100.7%
		診療業務支出（人件費除く）	4,212	3,709	113.6%
		その他の業務支出	1,212	1,313	92.3%
		小計	32,653	31,191	104.7%
	業務活動によるキャッシュフロー ①		1,224	1,651	74.1%

投資活動による	資金増	利息及び配当金の受取額	11	0	皆増
	資金減	有形固定資産取得による支出	1,950	1,417	137.6%
		有価証券の取得による支出	1,942	0	皆増
		無形固定資産取得による支出	0	9	0.0%
		小計	3,892	1,427	272.7%
	投資活動によるキャッシュフロー ②		△ 3,881	△ 1,427	272.0%

財務活動による	資金増	長期借入金による収入	1,604	1,052	152.5%
	資金減	長期借入金の返済による支出	118	0	皆増
		リース債務返済による支出	180	151	119.2%
		利息の支払額	38	44	86.4%
		小計	336	195	172.3%
	財務活動によるキャッシュフロー ③		1,266	856	147.9%

資金増減額④（①+②+③）	△ 1,390	1,080	-128.7%
---------------	---------	-------	---------

資金に係る換算差額 ⑤	0	0	—
-------------	---	---	---

資金期首残高 ⑥	6,276	5,195	120.8%
----------	-------	-------	--------

資金期末残高（④+⑤+⑥）	4,885	6,276	77.8%
---------------	-------	-------	-------

注）数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

キャッシュフロー計算書

↓
現金の出し入れを明らかにするものです

余裕資金の運用

従前は、ペイオフ対策として大部分を決済性預金で管理していましたが、平成22年度から、当面執行を要しない資金を国債、地方債、大口定期預金により運用しました。

平成22年度の運用益は235万円でした。

➡ 貸借対照表の「現金及び預金」に一致

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

		平成23年度	平成22年度	前年比
業務費用	損益計算書上の費用			
	業務費	33,496	31,944	104.9%
	一般管理費	796	762	104.5%
	財務費用	38	44	86.4%
	臨時損失	1	149	0.7%
	小計	34,333	32,900	104.4%
	△控除▽自己収入等			
	授業料収益・入学料収入・検定料収益	2,027	2,020	100.3%
	附属病院収益	22,030	20,553	107.2%
	受託研究等収益	888	765	116.1%
	寄附金収益	957	775	123.5%
	資産見返交付金等戻入	150	133	112.8%
	財務収益	2	0	皆増
	雑益	222	178	124.7%
	臨時利益	6	3	200.0%
	小計	26,285	24,430	107.6%
	業務費用 合計	8,047	8,469	95.0%

行政サービス実施コスト医計算書

→ 府民の皆様方などに負担いただいているコストを明らかにするものです

京都府などからの財源で賄われているコストです。

損益計算書の費用から自己収入を差

損益外減価償却等相当額	1,263	1,101	114.7%
-------------	-------	-------	--------

損益外減損損失相当額	0	0	—
------------	---	---	---

引当外賞与増加見積額	△ 14	△ 18	77.8%
------------	------	------	-------

引当外退職給付増加見込見積額	257	△ 245	-104.9%
----------------	-----	-------	---------

損益計算書に計上されないコスト

府から出資された資産等の減価償却費など、制度上、費用とならない負担相当額

機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,491	1,576	94.6%
	地方公共団体出資の機会費用	203	228	89.0%
	機会費用 計	1,694	1,805	93.9%

免除もしくは軽減されているコスト

府、市町村等の資産利用に関して公立大学法人であるがために優遇される相当額

(控除) 国庫納付金	0	0	—
------------	---	---	---

行政サービス実施コスト	11,249	11,112	101.2%
--------------------	---------------	---------------	---------------

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

(5) 利益処分に関する書類

(単位:百万円)

当期末処分利益	244
当期総利益	244

利益処分数額	244
積立金	—
目的積立金	244

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

【積立金】

翌期以降、損失の補填のために使用

今期には発生していませんが、平成20年度の法人化の際、債権受贈益等により発生した当期純利益が現在、貸借対照表上、積立金計上されています

【目的積立金】

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長(京都府知事)の承認を受け、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善を目的とした使途に充当します。

【参考】目的積立金の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		20年度	21年度	22年度	23年度
当期総利益 (㊟は経常利益)		24, 270	174, 696	247, 755	244, 402
配 分	医科大学	11, 252	147, 696	201, 255	
	診療機器等整備	—	62, 696	35, 165	
	病院駐車場整備	—	40, 000	—	
	病棟再編基礎調査	—	30, 000	—	
	日帰り手術室拡充整備	—	—	106, 000	
	病院機能評価対応	—	—	36, 090	
	小計	0	132, 696	177, 255	
	大学部門				
	教育環境整備	11, 252	15, 000		
知 事 承 認 後 配 分	研究環境整備			24, 000	
	小計	11, 252	15, 000	24, 000	
	府立大学	13, 018	27, 000	46, 500	
	教育研究環境整備	13, 018	27, 000	46, 500	

注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

(6) 決算報告書

～予算の区分から見た決算の状況～

平成23年度決算報告書

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差引	備 考
収入	運営費交付金	9,635	9,635	0	
	自己収入				
	授業料及び入学検定料収入	2,013	2,028	15	
	附属病院収入	20,599	22,404	1,805	手術料の増、新規施設基準取得等により予算を大きく上回る実績を確保
	財産処分収入	10	17	7	
	雑収入	186	497	311	科学研究費補助金の間接経費収益の増、施設使用料の増等
	小計	22,808	24,948	2,140	
	受託研究等収入及び寄附金収入	1,273	2,012	739	受託研究、寄附金等の外部資金を積極的に導入
	長期借入金収入	1,718	1,602	△ 116	外来診療棟関連整備事業を一部24年度に繰越
	目的積立金取崩額	0	19	19	
計		35,434	38,219	2,785	
支出	業務費				
	教育経費	292	474	182	教育施設・設備の整備、修繕等に要した経費の増
	研究経費	1,041	781	△ 260	受託研究への振替
	診療経費	10,249	11,668	1,419	附属病院収入の増に伴う医薬品、医薬材料費の増等
	教育研究支援経費	67	186	119	国庫補助事業の増等
	一般管理費	472	764	292	
	人件費	17,328	17,188	△ 140	退職手当の減等
	小計	29,449	31,063	1,614	
	財務費用	154	156	2	
	施設整備費等	2,090	2,337	247	外来診療棟整備関連事業の前年度からの事業繰越による増等
	受託研究費等及び寄附金事業等	1,273	1,670	397	受託、寄附等の受入増による受託研究等の増
	京都府償還負担金	2,468	2,425	△ 43	
	計	35,434	37,653	2,219	

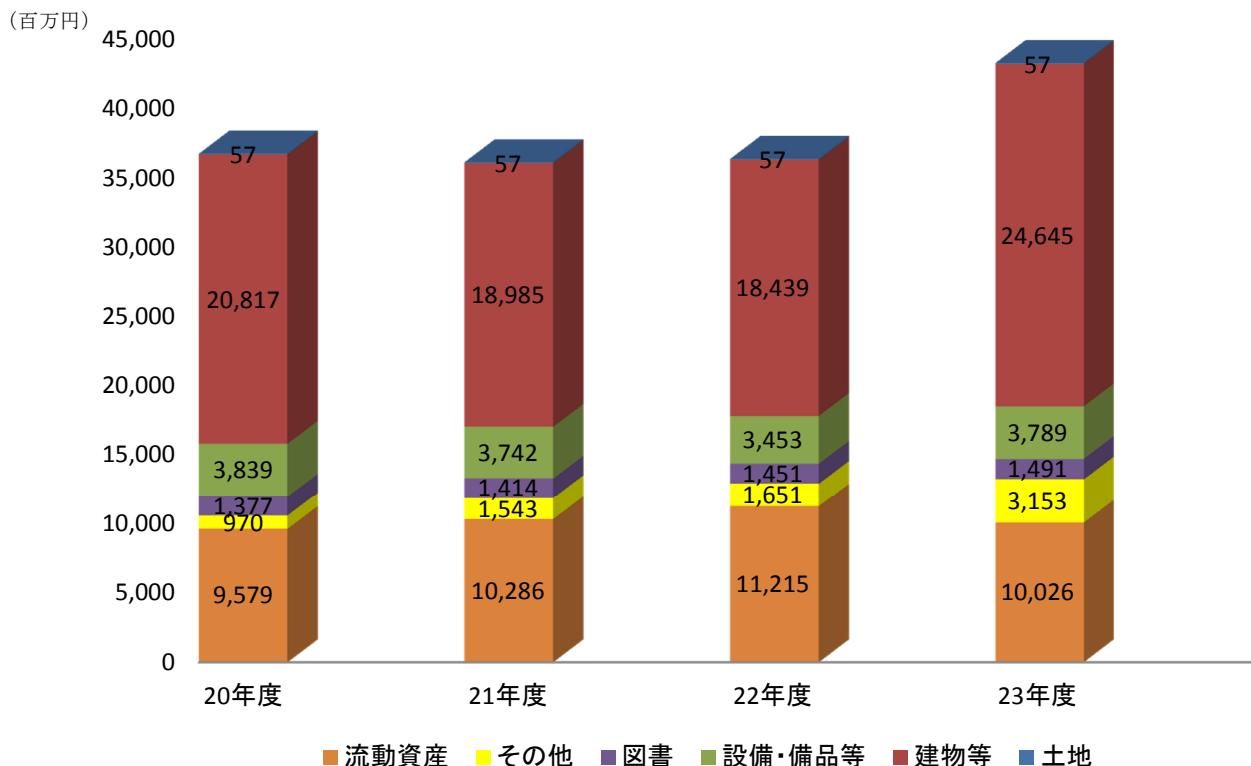
注1) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

注2) 運営費交付金のうち、2,468百万円は京都府償還負担金として予算措置され、概ね同額を京都府に返還するため、法人の収入として収益化せず、損益計算書に計上していません。

3 参考資料

(1) 財務の推移

【 資 産 】



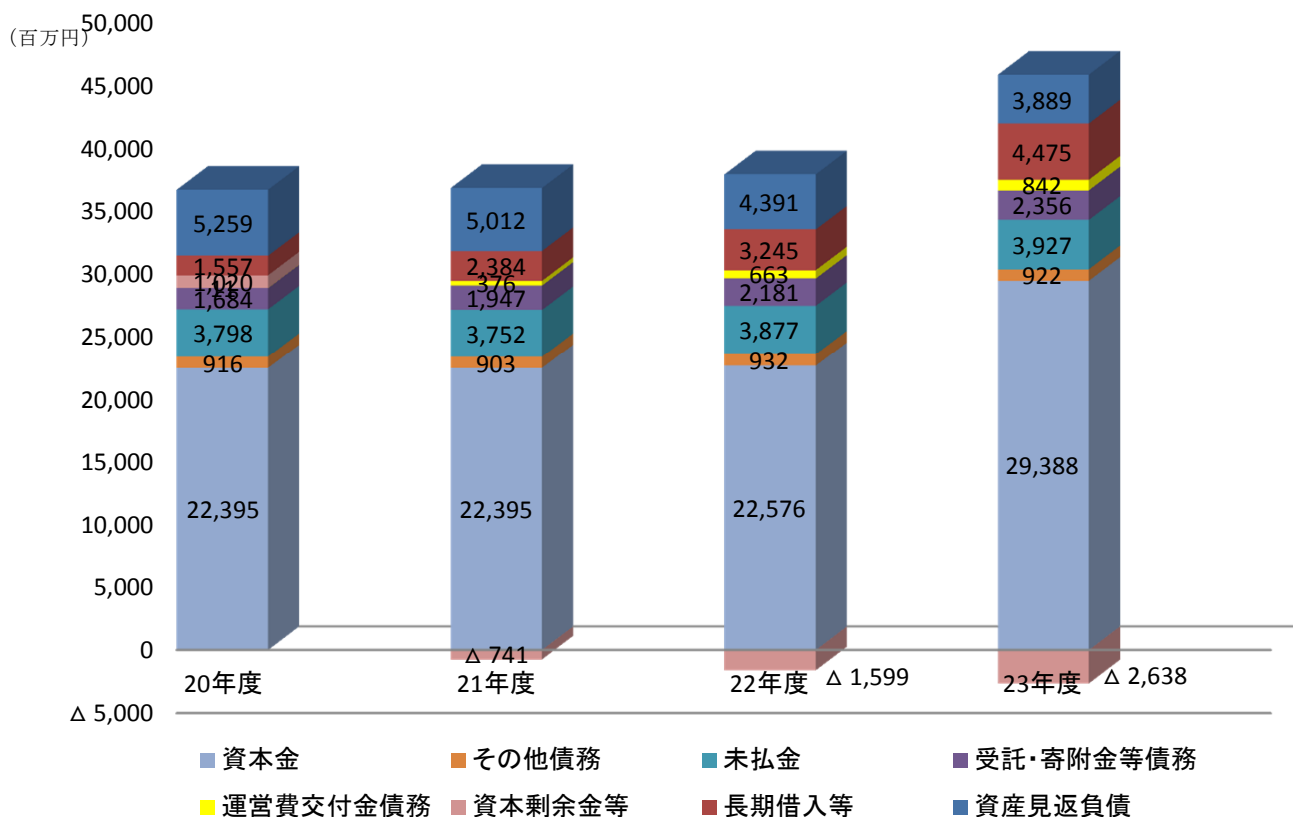
(単位: 百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度
土地	57	57	57	57
建物等	20,817	18,985	18,439	24,645
設備・備品等	3,839	3,742	3,453	3,789
図書	1,377	1,414	1,451	1,491
その他	970	1,543	1,651	3,153
流動資産	9,579	10,286	11,215	10,026

※ 建物等の増は、新外来診療棟等の完成に伴い、京都府からの出資による増加です。

※ その他の増は、国債・地方債の債券により資金運用を行ったことによるものです。
(相当額が現金・預金から減少しています)

【 負債・純資産 】



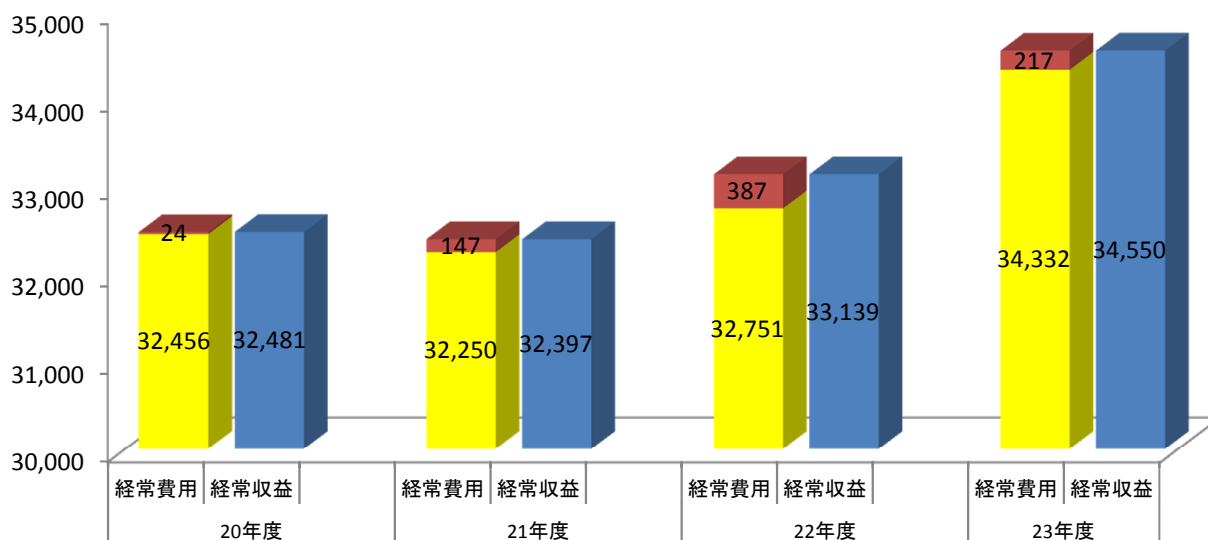
(単位: 百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度
資産見返負債	5, 259	5, 012	4, 391	3, 889
長期借入等	1, 557	2, 384	3, 245	4, 475
運営費交付金債務	11	376	663	842
受託・寄附金等債務	1, 684	1, 947	2, 181	2, 356
未払金	3, 798	3, 752	3, 877	3, 927
その他債務	916	903	932	922
資本金	22, 395	22, 395	22, 576	29, 388
資本剰余金等	1, 020	△ 741	△ 1, 599	△ 2, 638

- ※ 長期借入等は、外来診療棟関連工事の増に伴う長期借入金の増です。
- ※ 運営費交付金債務は、概ね退職手当充当残額の累計額となっています。
- ※ 前受受託研究費債務、寄附金債務は、研究者の努力により獲得したものです。
- ※ 資本金の増は、新外来診療棟等の完成により、京都府から出資を受けたものです。
- ※ 資本剰余金の減は、出資に係る減価償却等の損益外減価償却累計額が増加するためです。

【 費用と収益 】

(百万円)



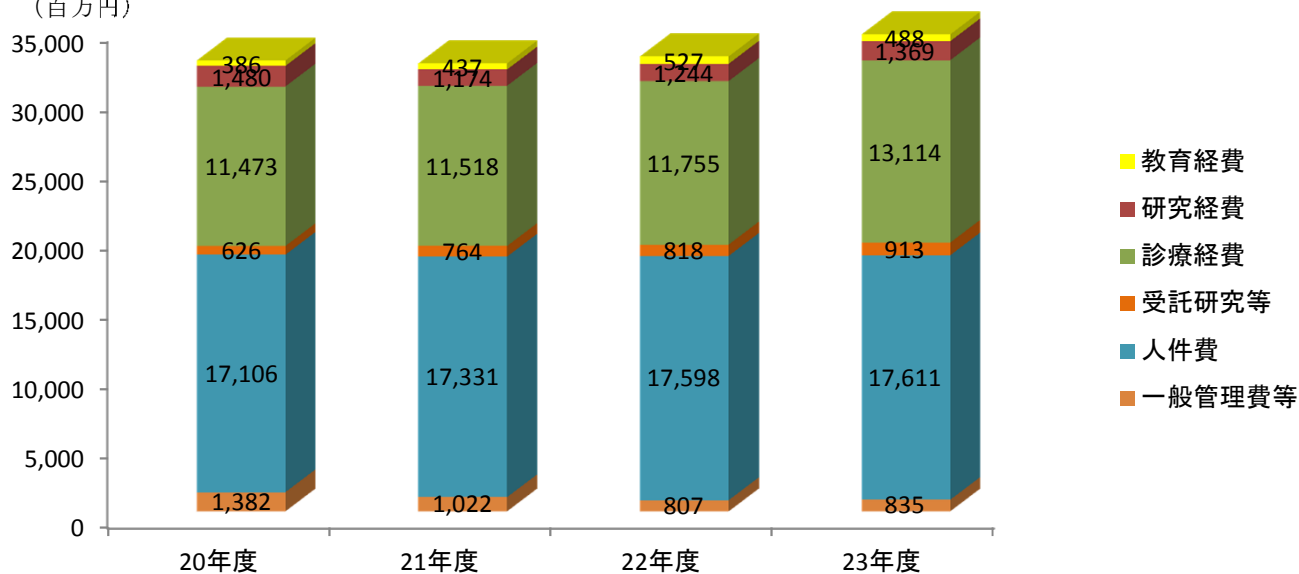
(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	32,481	32,397	33,139	34,550
経常費用	32,456	32,250	32,751	34,332
経常利益	24	147	387	217

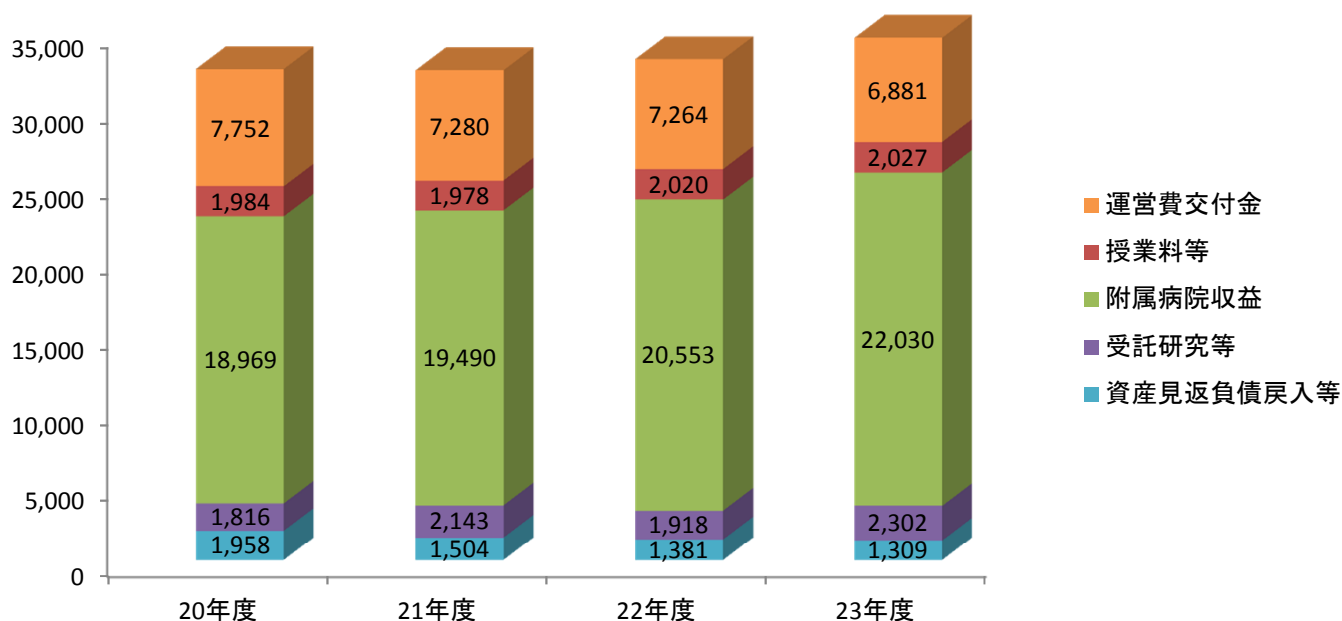
注) 数値については、単位未満切捨により、計が一致しない場合があります。

《 費 用 》

(百万円)



《 収 益 》



～収益増の源 病院収入～

<附属病院収益の推移について～診療実績の推移～>

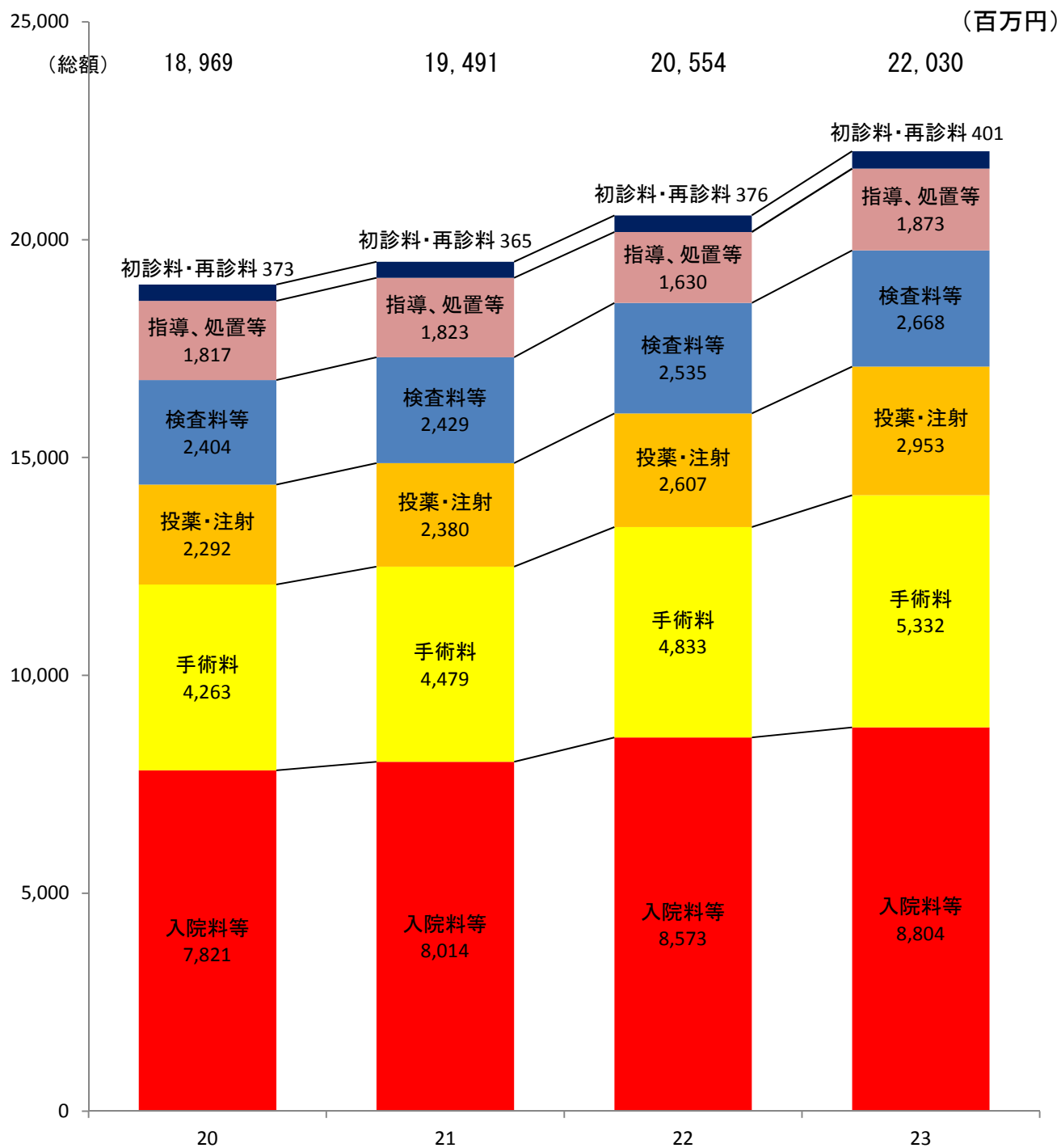
区 分		年 度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院収益	(百万円)	A	18,969	19,490	20,553	22,030
診療経費	(百万円)	B	11,473	11,518	11,755	13,114
粗利	(人件費、管理費等除く)	A-B	7,496	7,972	8,798	8,916

入院	入院患者数 (人/日)	658	675	683	664
	平均在院日数 (日)	19.5	19.2	18.7	17.6
	病床利用率 (一般病床 %)	81.8	84.4	86.8	85.0
	新規入院患者数 (人/年)	11,757	12,219	12,650	13,023
	入院診療単価 (円/人日)	56,324	57,295	60,228	64,951
外来	外来患者数 (人/日)	1,883	1,841	1,885	1,976
	初診患者数 (人/日)	151	147	151	170
	外来診療単価 (円/人日)	11,421	12,181	12,372	13,063
その他	手術件数 (件)	6,027	6,103	6,454	6,530
	患者紹介率 (保険法) (%)	43.0	43.3	45.1	47.5

中期計画目標：90%以上

中期計画目標：50%以上

【附属病院収益の推移】

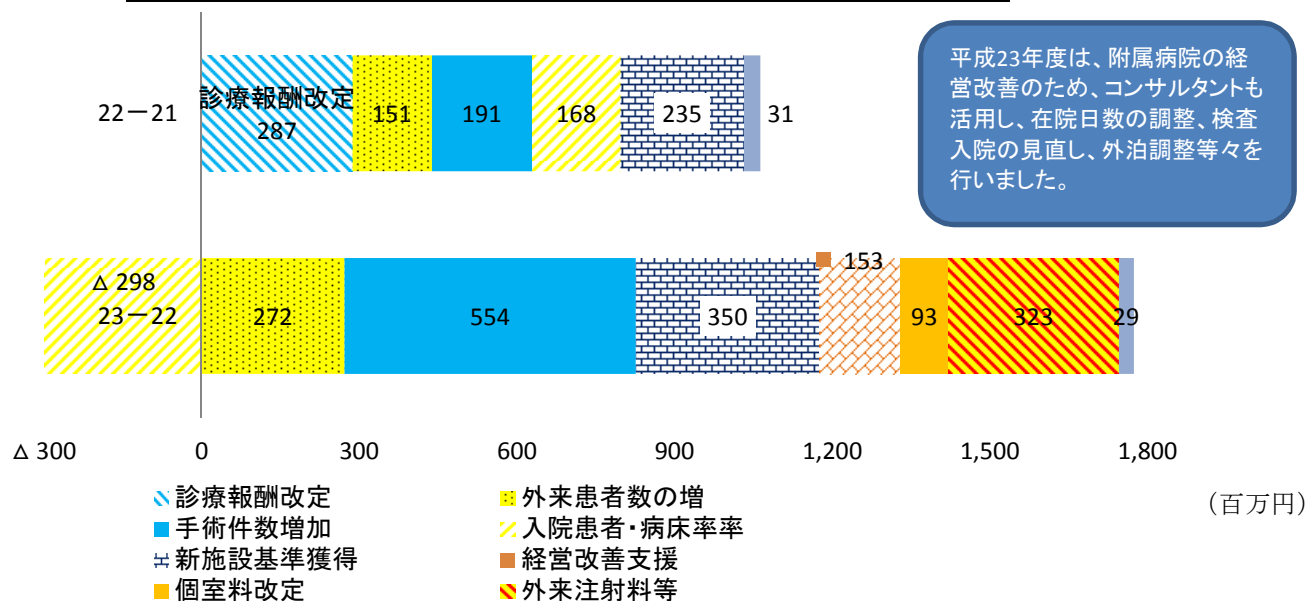


トピックス

【附属病院収益の増収要因分析】

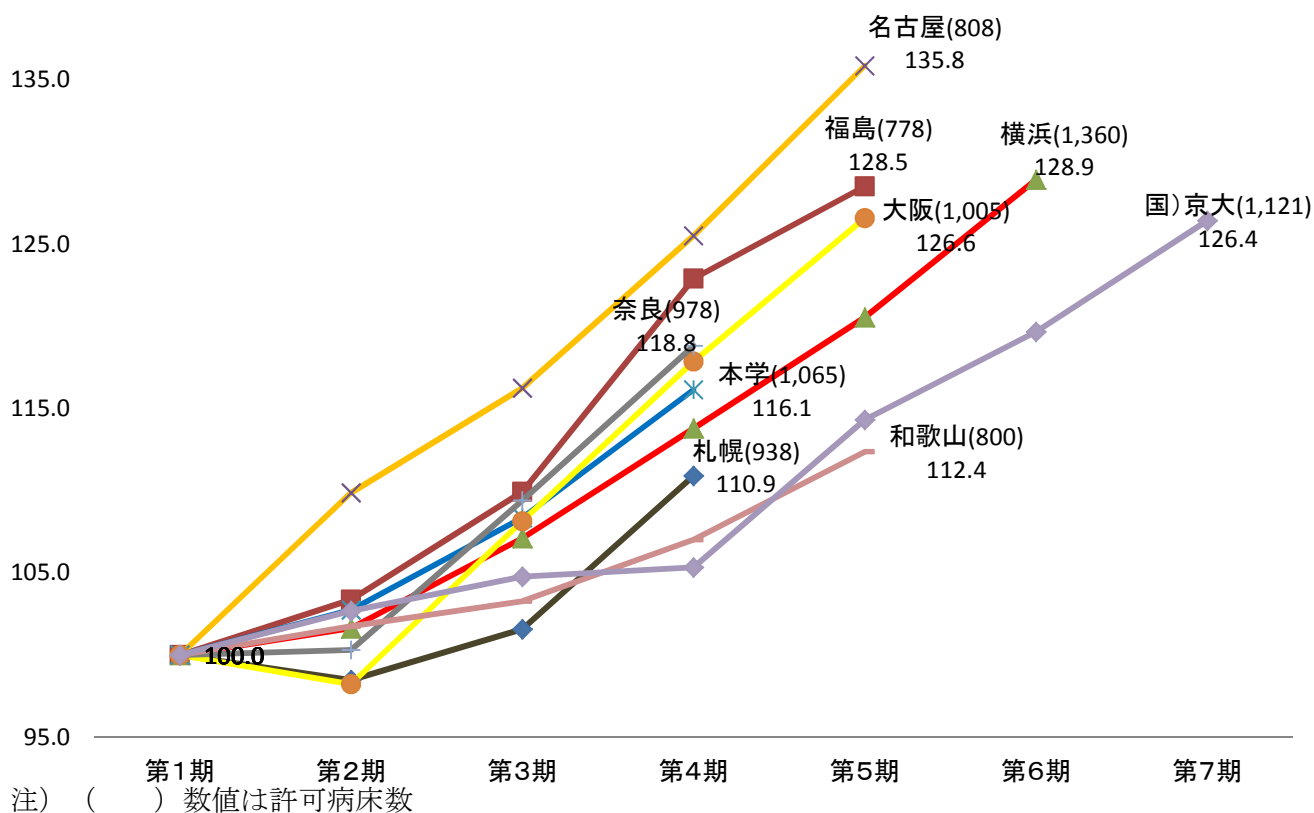
(単位:億円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益額	189	195	205	220
増減 (前年度比較)		6	10	15



【医科系公立8大学における附属病院収益の推移】

〈第1期を100とした場合の各大学における病院収益の伸び〉



(2) 中期計画・年度計画等との比較

ア 数値目標（抜粋）の進捗状況

中期計画	数値目標	20年度		21年度		22年度		23年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
各教員の外部資金申請（科研費含む）	年1件以上	年1件以上	医大 84.3% 府大 90.7%	年1件以上	医大 95.7% 府大 92.0%	年1件以上	医大 97.4% 府大 97.3%	年1件以上	医大 100% 府大 95.3%
研究成果還元のための公開シンポジウム等の実施【府立大学】	各学部年1回以上開催	各学部と連携センター共催シンポ1回以上	文学 2回 公共政策 1回 生命環境 1回	各学部と連携センター共催シンポ1回以上	文学 2回 公共政策 1回 生命環境 1回	各学部と連携センター共催シンポ1回以上	文学 3回 公共政策 1回 生命環境 1回	各学部と連携センター共催シンポ1回以上	文学 2回 公共政策 1回 生命環境 1回
共同研究・受託研究等の獲得	⑩件数の10%以上 ⑩医大693 ⑩府大71	—	医大 648件 府大 80件	—	医大 782件 府大 79件	—	医大 705件 府大 81件	—	医大 790件 府大 86件
先進医療承認申請【医大】	10件以上	1件以上	2	1件以上	3 延べ5件	1件以上	5 延べ10件	1件以上	1 延べ11件
患者紹介率【医大】	50%以上	41%以上	43.3%	43.5%以上	43.3%	44.5%以上	45.1%	47.0%以上	47.5%
病床利用率【医大】	90%以上	—	81.8%	85%以上	84.4%	85%以上	86.8%	86.5%以上	85.0%
医薬材料費率【医大】	35%以下	36.4%以下	37.6%	35.9%以下	36.3%	35.7%以下	34.7%	35.4%以下	34.7%
外部研究資金、競争的研究資金の獲得	⑩件数の10%以上 ⑩医大920 ⑩府大162	—	医大 899件 府大 174件	—	医大 1,033件 府大 182件	—	医大 1,004件 府大 182件	—	医大 1,113件 府大 222件

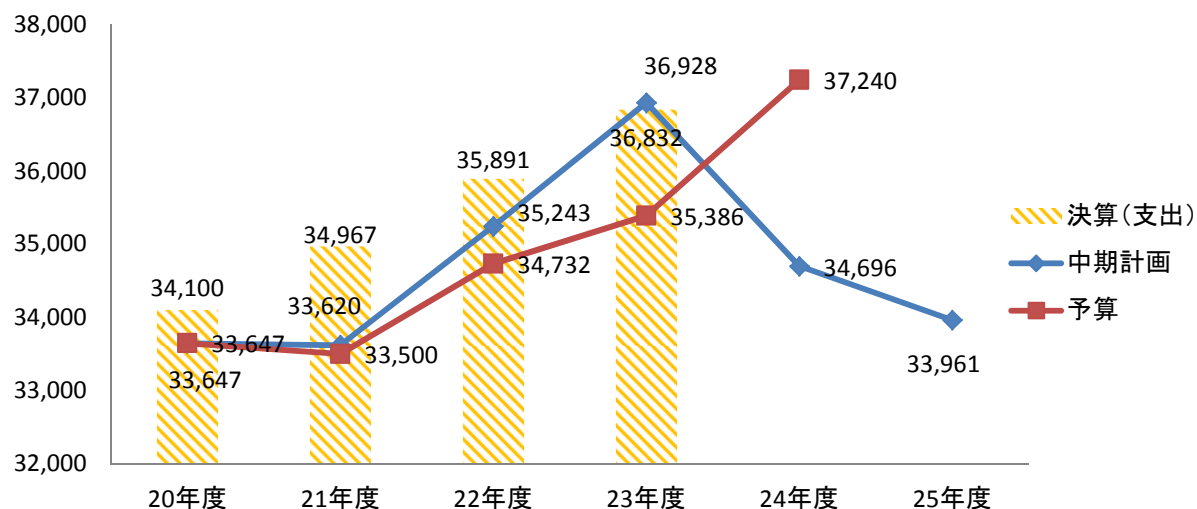
注) ■ は中期計画における数値目標を達成したもの

法人の第一期中期計画では、13項目について具体的な数値目標を設定していますが、平成23年度末時点で8項目（上表未記載分を含む）について、期間中の目標を達成しています。

イ 中期計画における予定額と決算の比較

※ 本項の決算数値は、中期計画比較、予算比較を可能にするため、「決算報告書」の数値によっています。

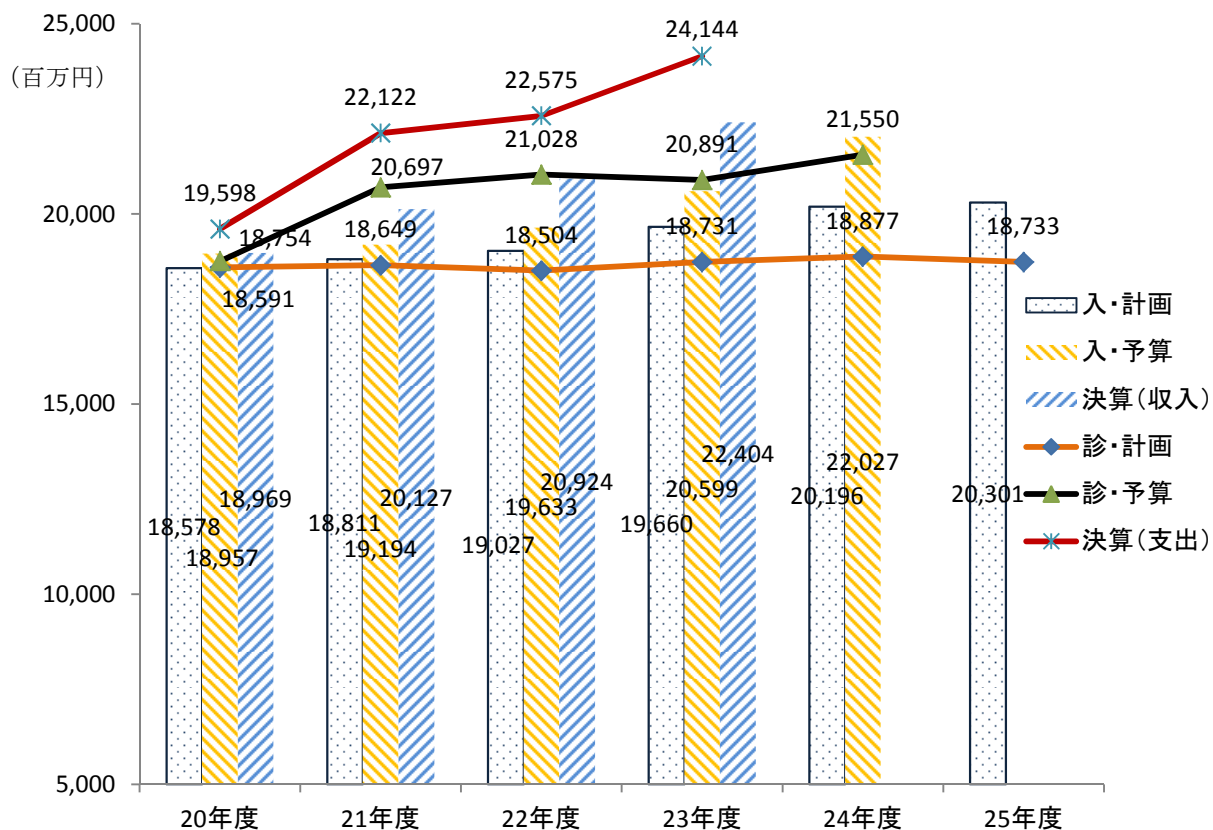
① 事業規模



○中期計画における事業量の考え方

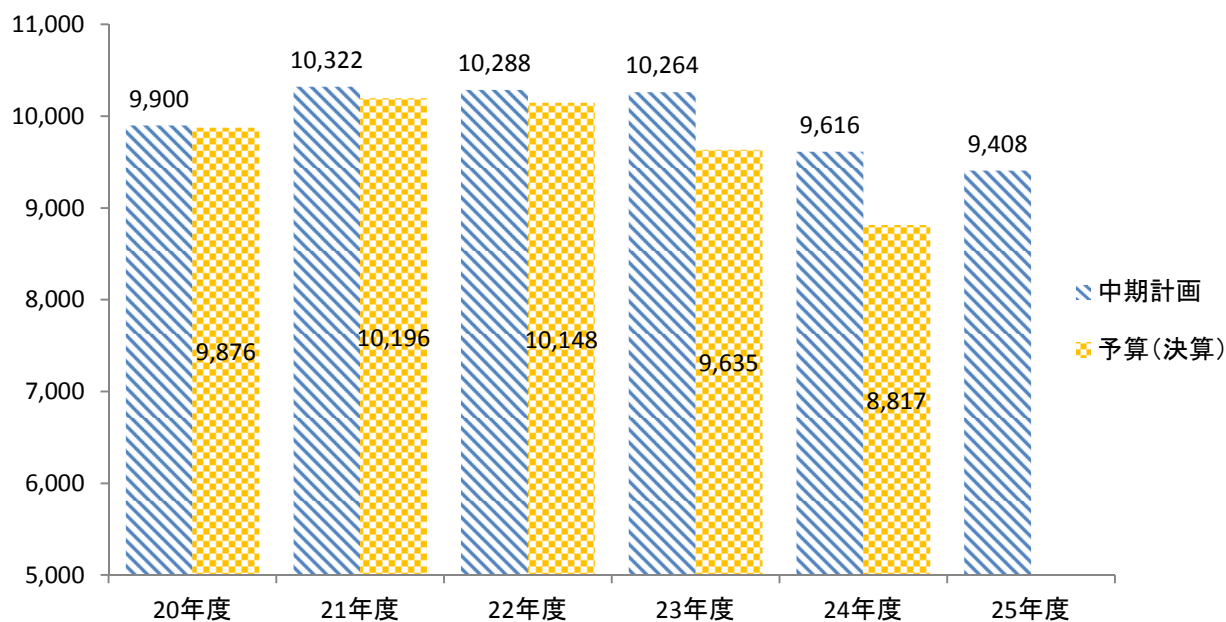
- ・ 教育経費、研究経費、一般管理費は、期間中、ほぼ横ばい
- ・ 診療経費は微増（診療報酬改定は未反映）
- ・ 人件費は、京都府の給与費プログラムに準じて微減
- ・ 施設整備の進捗に併せて、年度ごとに償還負担金や長期借入金返還金が増減

② 診療経費と附属病院収入



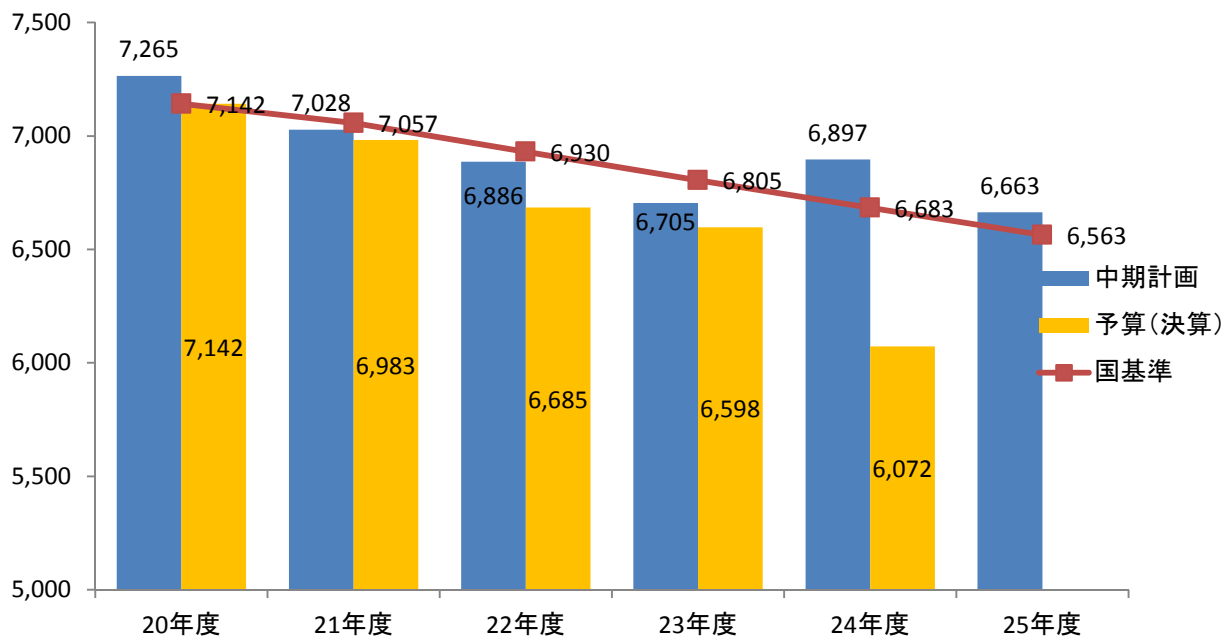
③ 運営費交付金の推移

● 運営費交付金全体の推移



- ・ 20年度と23年度を比較すると、4年間で△265百万円（△3%）
 - ・ 20年度と24年度を比較すると、5年間で△1,083百万（△11%） 注）交付金は予算額=決算額
- ※ 中期計画では、20～25年度（6年間）で△492百万円（△5%）

● 運営費交付金（退職手当充当額、償還負担金を除く）推移

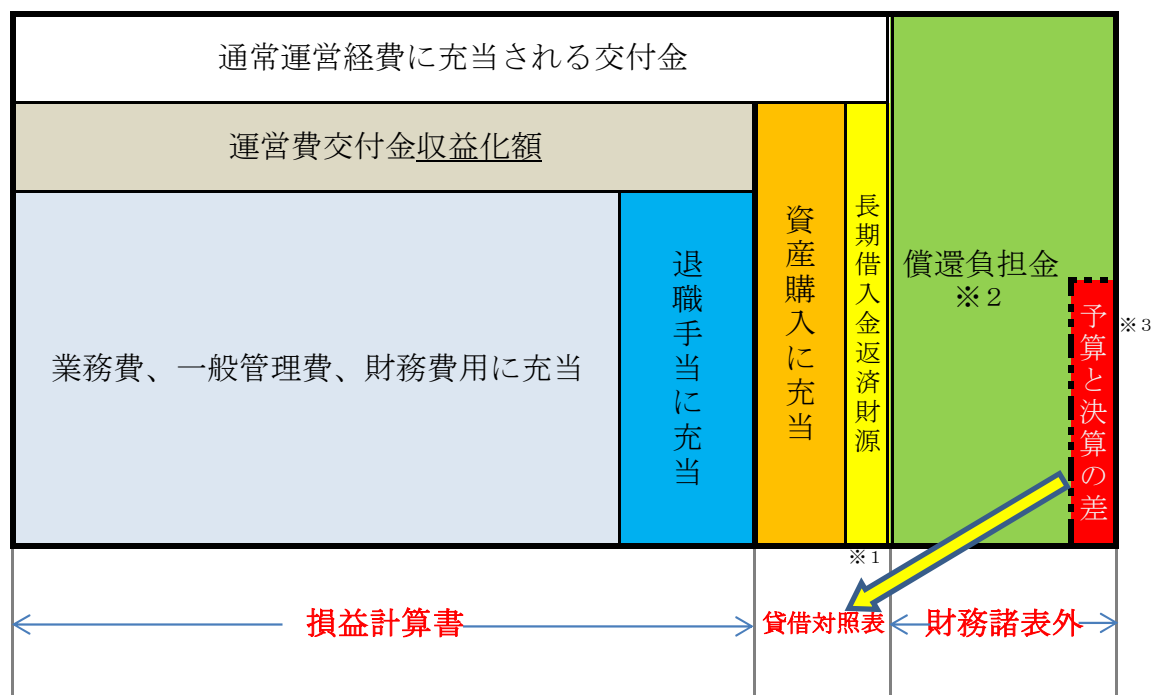


※国基準・・・H21：一般運営費▲1%、病院運営費▲2% H22～：病院運営費交付金交付法人 ▲1.8%

- ・ 20年度と23年度を比較すると、4年間で△544百万円（△8%）
 - ・ 20年度と24年度を比較すると、5年間で△1,070百万（△15%） 注）交付金は予算額=決算額
- ※ 中期計画では、20～25年度（6年間）で△602百万円（△8%）

この間、運営費交付金（府民の皆様からの税金投入）を大きく削減してきました。

【参考】運営費交付金の内訳



- ※1 長期借入金の償還 法人化後、京都府が法人に貸付を行い、法人が執行した事業
- ・ 医大 診療機器等整備事業、外来診療棟関連工事等
 - ・ 府大 産学公連携研究拠点整備事業（精華キャンパス）

*ただし、病院事業分については、償還の50%を病院収入から充当

- ※2 償還負担金の償還
- ①法人化前（京都府の一組織として）の起債により行った事業
- ・ 医大図書館・合同講義棟建設事業、基礎医学学舎建設事業等
 - ・ 医大附属病院診療大型機器整備事業等
- ②法人化後、京都府が起債により直接事業を行い、完成後法人に出資した（する）もの
- ・ 医大 外来診療棟等建設事業
 - ・ 教養教育共同棟建設事業

- ※3 償還負担金のうち、予算額と決算額の差

起債の借換により、決算額が償還予定額を下回る場合に、予算額との間に差異が生じるもの

(3) 各種指標の推移

公立大学協会では、公立大学の法人の財務諸表に関する分析指標（案）として、国立大学法人が用いている分析指標に準じて、以下の指標による分析を検討されています。

- ① 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ② 未払金比率＝未払金÷業務費
- ③ 人件費比率＝人件費÷業務費
- ④ 一般管理費率＝一般管理費÷経常費用
- ⑤ 外部資金費率＝（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益＋補助金等収益）÷経常収益
- ⑥ 業務費対研究経費費率＝研究経費÷業務費
- ⑦ 業務費対教育経費費率＝教育経費÷業務費
- ⑧ 学生当教育経費＝教育経費÷学生数（院生等を含む）
- ⑨ 教員当研究経費＝研究経費÷教員実数
- ⑩ 教員当広義研究経費＝（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）÷教員実数（本務教員数）
- ⑪ 経常利益費率＝経常利益÷経常収益
- ⑫ 学生当業務コスト＝業務コスト÷学生実数（院生等含む）

また、公立大学は、様々な学部構成を持っていることから、一律の比較が困難です。このため、公立大学協会では、似たような学部構成を持つ大学法人をグループ化して、財務分析等の比較をしやすくできないか検討されています。

現在、以下の分類が案として示されています。

Aグループ

学部数4以上で、学生数が大規模であり、医学部を有する公立大学法人

横浜市立大学、名古屋市立大学、京都府公立大学法人（複数大学）、大阪市立大学

Bグループ

学部数4以上で、学生数が大規模であり、医学部を有しない公立大学法人

公立大学法人首都大学東京（複）、大阪府立大学、北九州市立大学

Cグループ

医学部、歯学部を持つ医療系公立大学法人

札幌医科大学、福島県立医科大学、奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学、九州歯科大学

Dグループ

看護福祉系学部のみを持つ公立大学法人

青森県立保健大学、山形県立保健医療大学、埼玉県立大学、岐阜県立看護大学、三重県立看護大学、愛媛県立医療技術大学、大分県立看護科学大学

Eグループ

理系学部・芸術系学部のみを持つ公立大学法人

公立はこだて未来大学、秋田県立大学、会津大学、金沢美術工芸大学

Fグループ

文化系学部のみを持つ公立大学法人

青森公立大学、国際教養大学、都留文科大学、神戸市外国語大学、下関市立大学、宮崎公立大学

Gグループ

その他の複合公立大学法人（短期大学をのみを設置しているものは分類除外）

札幌市立大学、岩手県立大学、宮城大学、新潟県立大学、山梨県立大学、福井県立大学、静岡県立大学・静岡文化芸術大学、愛知県公立大学法人（複）、滋賀県立大学、島根県立大学、岡山県立大学、新見公立大学、県立広島大学、広島市立大学、山口県立大学、高知工科大学、福岡女子大学、福岡県立大学、長崎県立大学、熊本県立大学、名桜大学

当法人における上記指標の推移を次ページ以下に記載します。

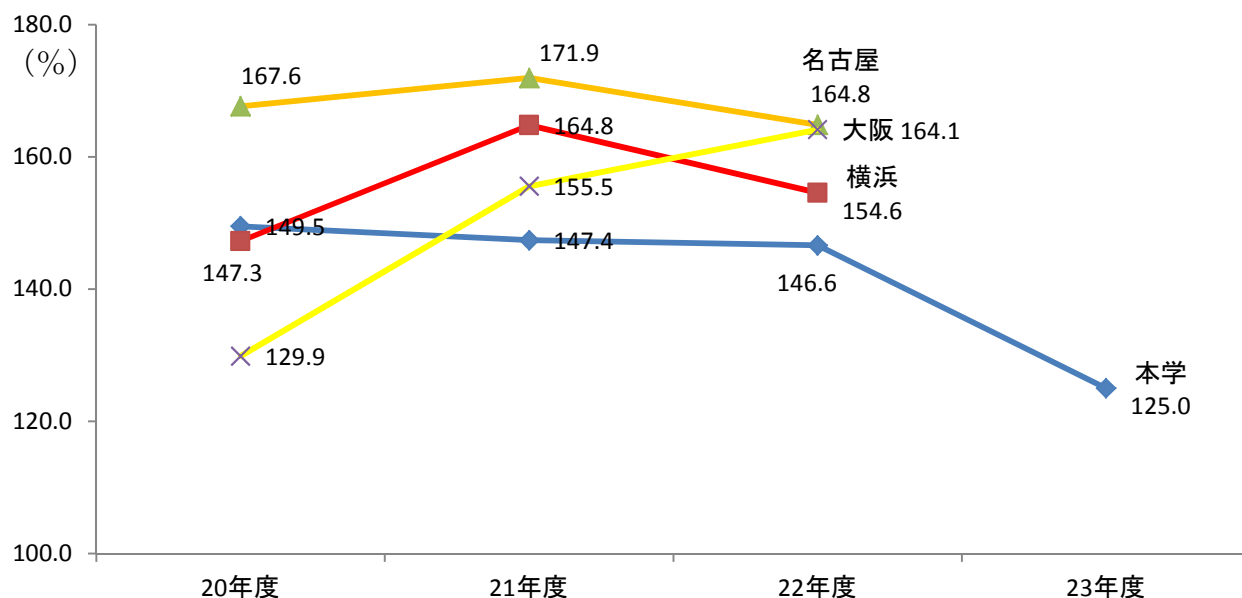
なお、これらの指標のほかに、運営費交付金比率＝運営費交付金収益÷経常収益 についても、併せて掲載します。

（※客観的な比較を行うために、現在、各大学における経費の内容を確認中です。各大学の数値はHP公表データから算出。）



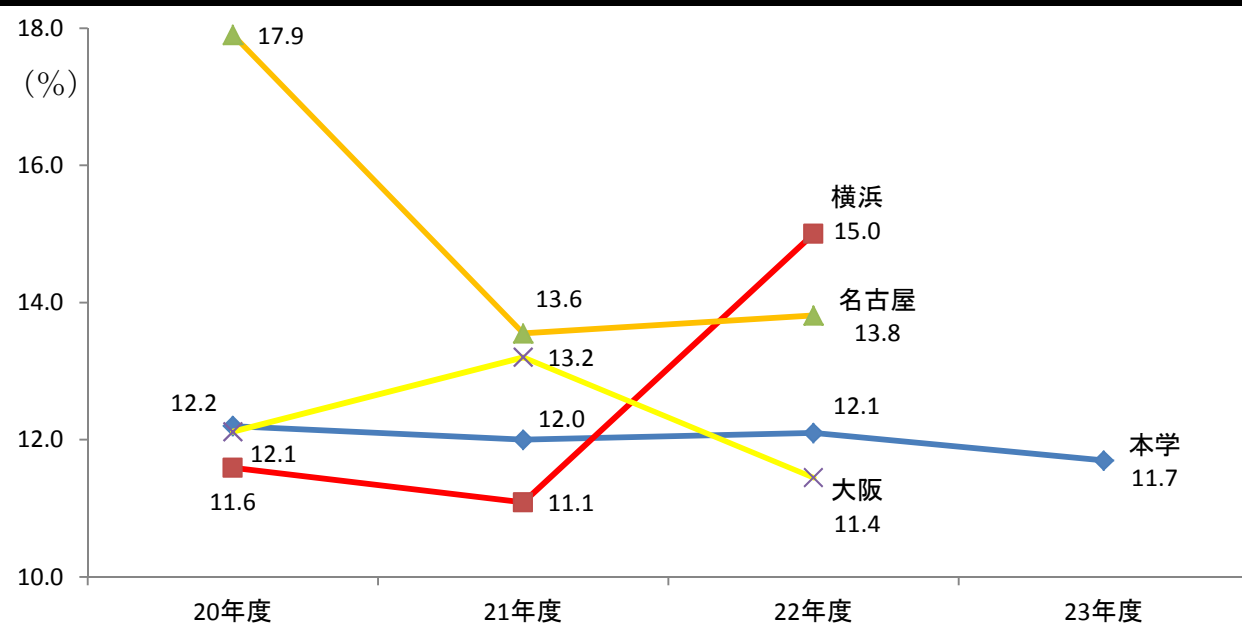
(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
流動比率 ＜貸借対照表＞	流動資産／流動負債	149.5%	147.4%	146.6%	125.0%	支払能力の余裕を示す 数値が高い＝余裕がある
	本学 流動資産	9,579	10,286	11,215	10,026	
	本学 流動負債	6,409	6,978	7,652	8,020	



(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
未払金比率 ＜貸借対照表＞ ＜損益計算書＞	未払金／業務費	12.2%	12.0%	12.1%	11.7%	年度末に支払が完了していない経費の比率を示す→数値が大きいと年度末の経理集中や会計処理の遅れ
	本学 未払金	3,798	3,752	3,877	3,927	
	本学 業務費	31,074	31,227	31,944	33,496	

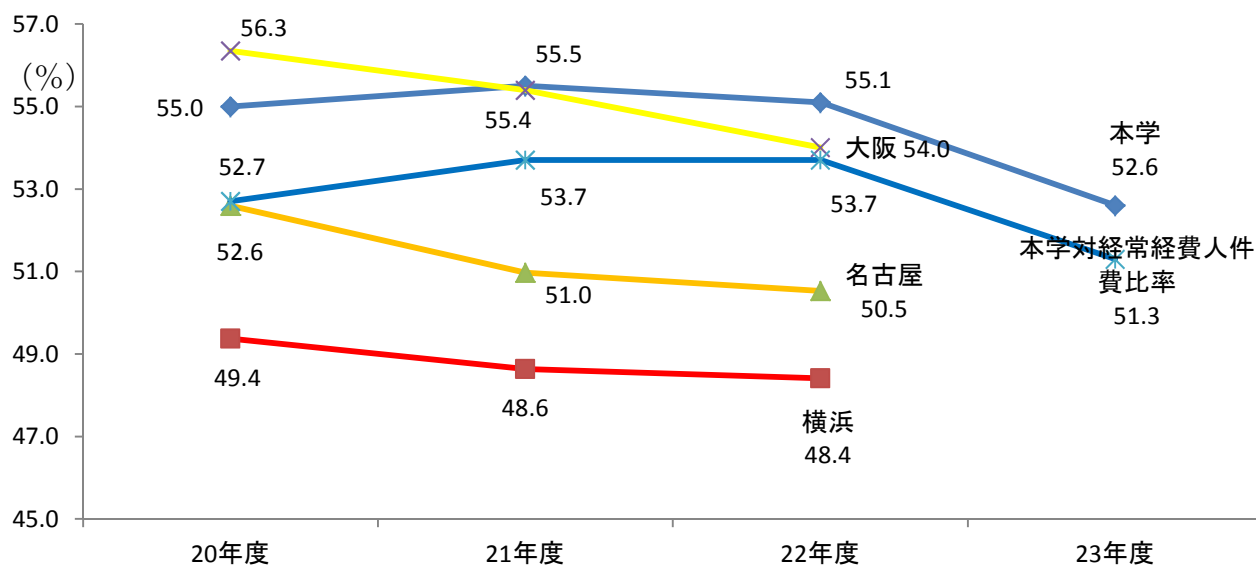


(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
人件費比率 ＜損益計算表＞	人件費／業務費	55.0%	55.5%	55.1%	52.6%	人件費の占める割合 (大学のコスト構造を反映)→固定経費は低い方が弾力的な運営が可能
	本学 人件費	17,106	17,331	17,598	17,611	
	本学 業務費	31,074	31,227	31,944	33,496	

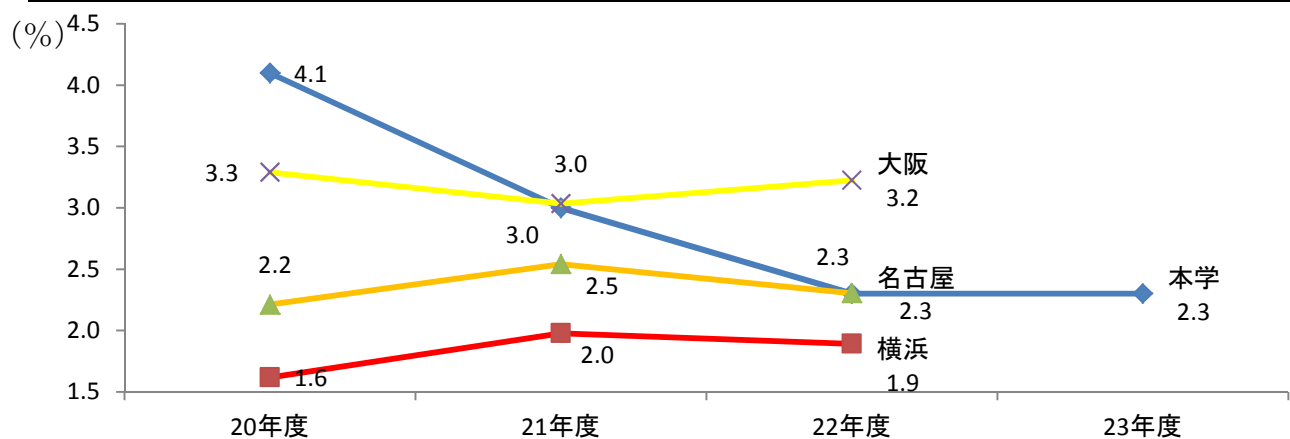
注) 人件費比率については、経常費用に占める割合で示した方がよいと思われるが、全国比較を行うために、公立大学協会の示す算出方式によった。

【参考】 経常費用に占める人 件費比率 ＜損益計算表＞	人件費／経常費用	52.7%	53.7%	53.7%	51.3%	同上
	本学 人件費	17,106	17,331	17,598	17,611	
	本学 経常費用	32,456	32,250	32,751	34,332	



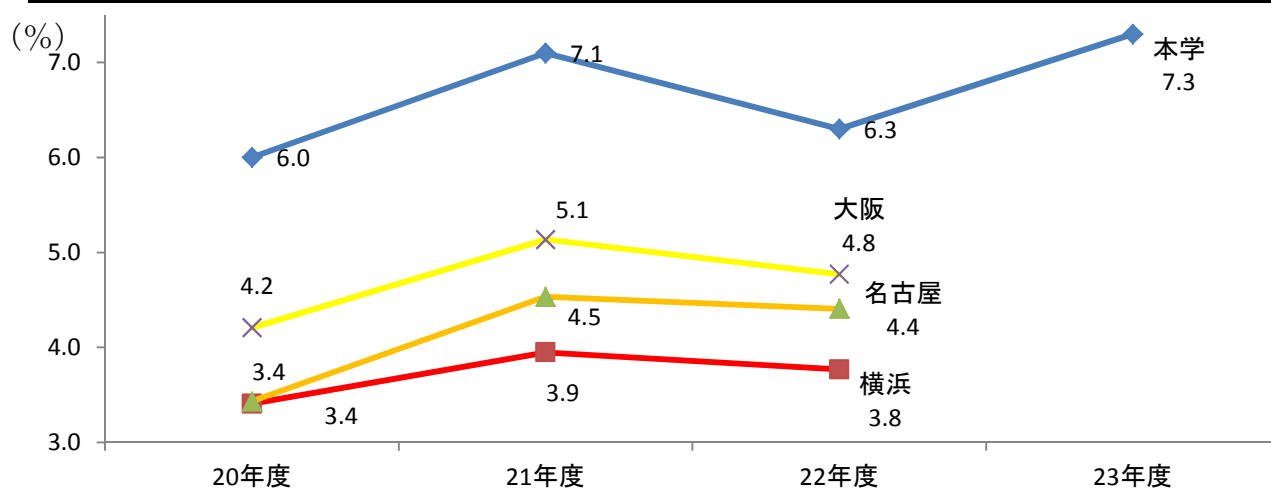
(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
一般管理費比率 ＜損益計算表＞	一般管理費／経常費用	4.1%	3.0%	2.3%	2.3%	一般管理費の占める割合 (大学のコスト構造を反映)→低い方が効率的な管理が行われていると推測される
	本学 一般管理費	1,343	978	762	796	
	本学 経常費用	32,456	32,250	32,751	34,332	



(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
外部資金比率 ＜損益計算表＞	外部資金／経常収益	6.0%	7.1%	6.3%	7.3%	財源の多様性を見ることができる 法人の発展性を見ることができる 値が大きいほど外部資金を多く獲得
	受託研究費等収益	508	691	758	885	
	受託事業費等収益	1	3	7	3	
	寄附金等収益	1,095	1,026	775	957	
	補助金等収益	210	421	377	456	
	科研間接経費収益	148	143	179	207	
	経常収益	32,481	32,397	33,139	34,550	

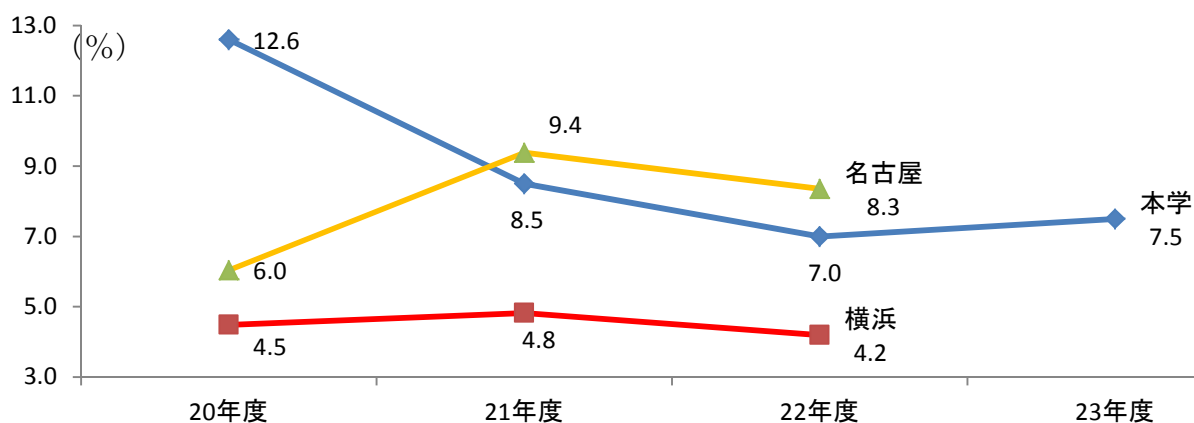


【参考】

(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
科研費補助金（直接経費）を含む外部資金の状況 ＜決算報告書＞ ＜附属明細書＞	外部資金／収入額	12.6%	8.5%	7.0%	8.5%	同上
	受託等及び寄附金	3,665	2,212	1,670	2,012	
	科研間接経費収益	148	143	179	207	
	科研費直接経費	709	717	692	707	
	決算報告書収入額	35,842	35,992	36,523	34,550	

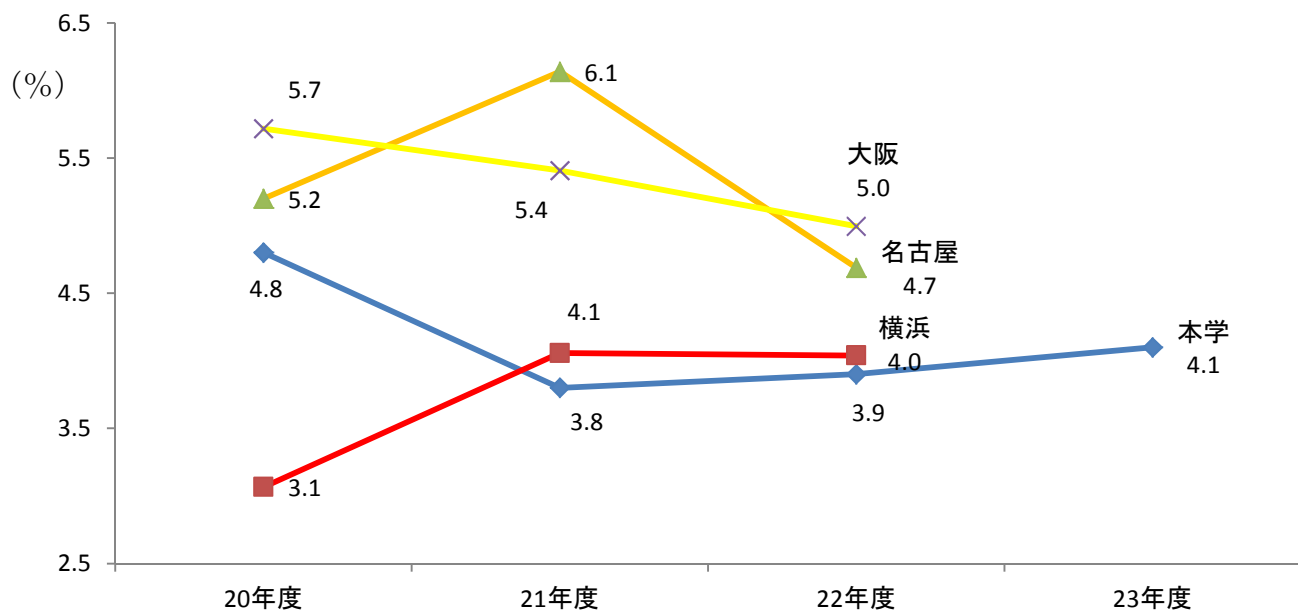
注) 20～21年度の受託・寄附等は、法人化に伴う（財）医学振興会からの承継によるものがあつたため、後年度より多くなっている。



※ 大阪市立大学については、科研費の記載が無いために比較できていない

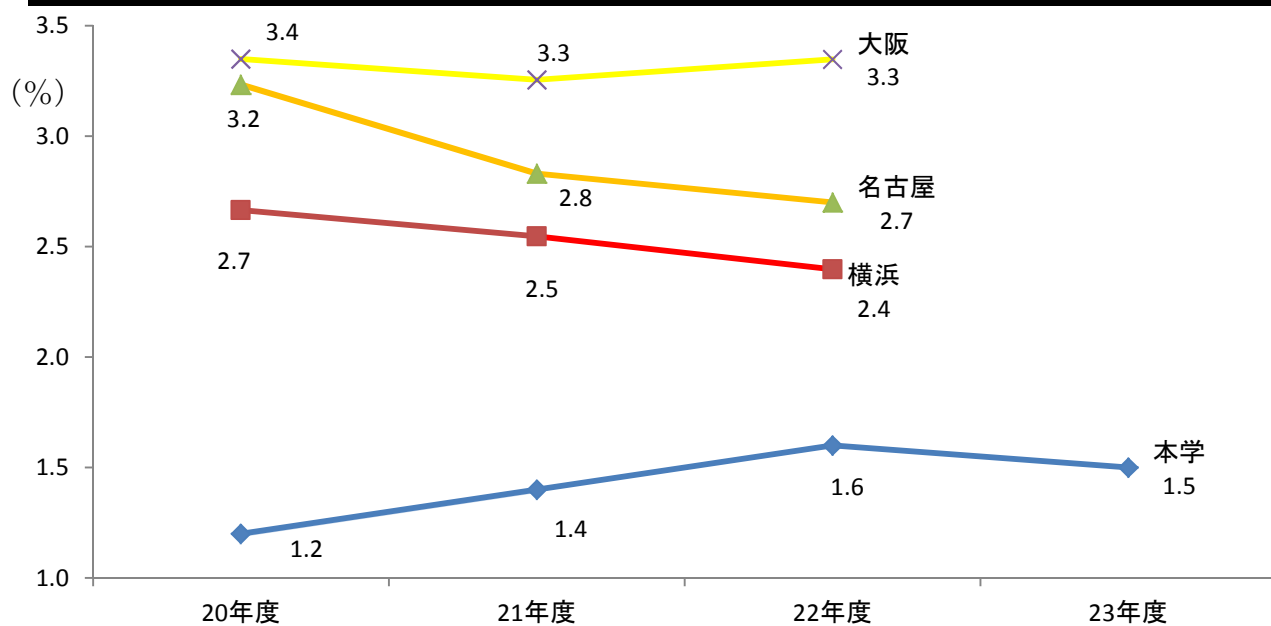
(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
研究経費比率 ＜損益計算表＞	研究経費／業務費	4.8%	3.8%	3.9%	4.1%	研究経費が法人活動に占める割合→数値が大きいほど研究に対する支援が手厚い
	本学 研究経費	1,480	1,174	1,244	1,369	
	業務費	31,074	31,227	31,944	33,496	



(単位:百万円、%)

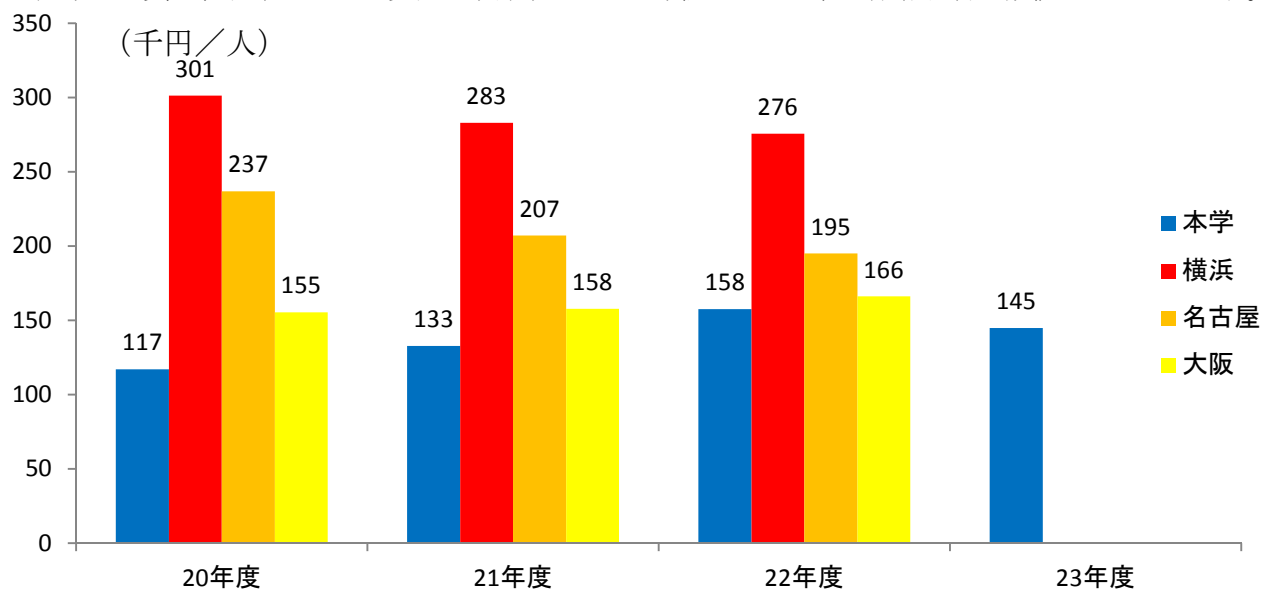
指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
教育経費比率 ＜損益計算表＞	教育経費／業務費	1.2%	1.4%	1.6%	1.5%	教育経費が法人活動に占める割合→数値が大きいほど教育に対する支援が手厚い
	本学 教育経費	386	437	527	488	
	業務費	31,074	31,227	31,944	33,496	



(単位:千円、人)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
学生当教育経費	教育経費／学生実員	117	133	158	145	学生一人当たりの教育経費→値が大きいほど教育に対する支援が手厚い
<損益計算表>	本学 教育経費	386,916	437,640	527,984	488,300	
<事業報告書>	学生実員	3,307	3,297	3,350	3,370	

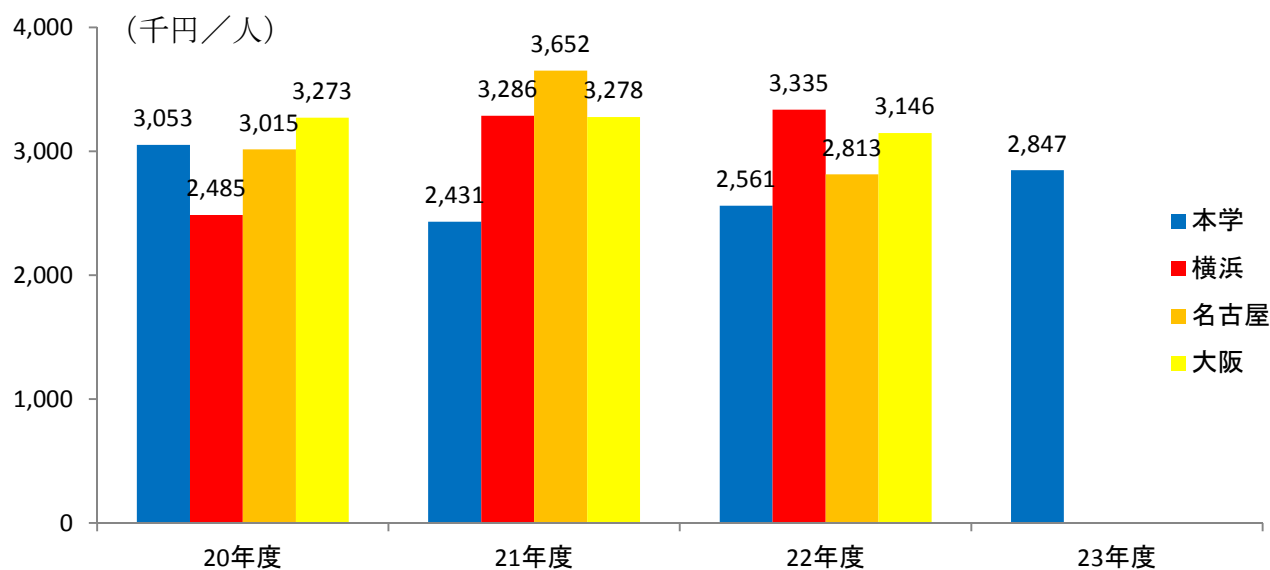
注) 学生実員は、各年5月1日現在の学部学生及び大学院生であり、事業報告書の数値を用いています。



(単位:千円、人)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
教員当研究経費	研究経費／教員実員	3,053	2,431	2,561	2,847	教員一人当たりの研究経費→値が大きいほど研究に力を入れている
<損益計算表>	本学 研究経費	1,480,884	1,174,406	1,244,445	1,369,279	
<事業報告書>	教員実員	485	483	486	481	

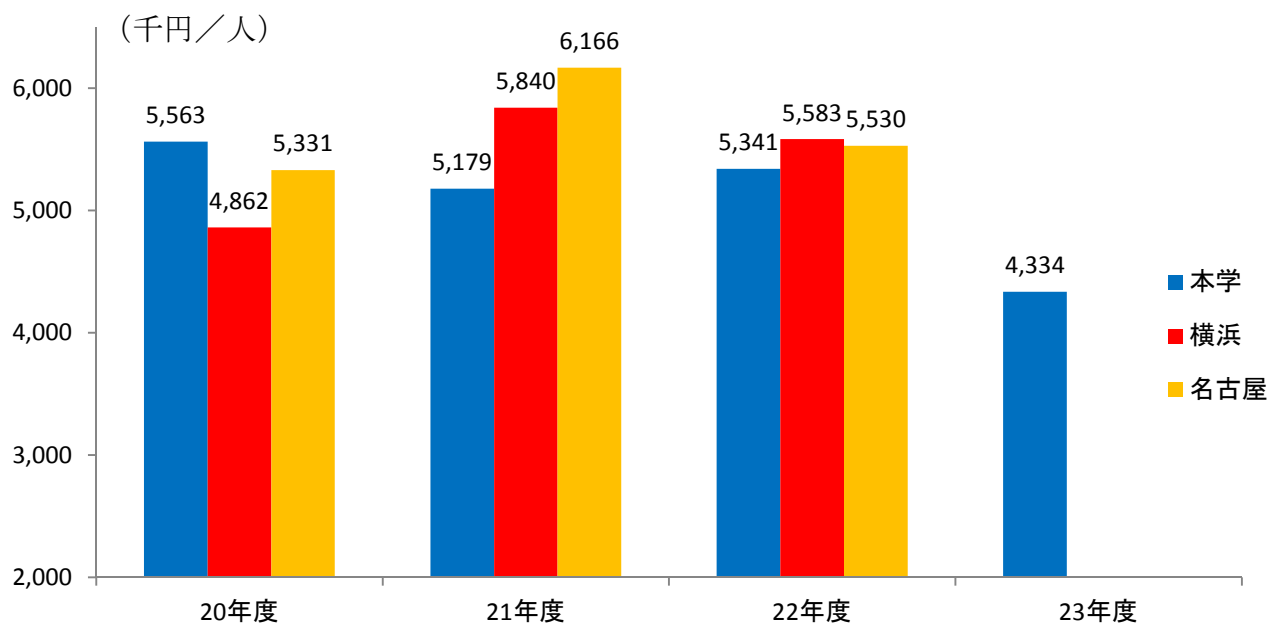
注) 教員実員は、事業報告書の数値を用いています。



(単位:千円、人)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
教員当広義研究経費	広義研究経費／教員実員	5,563	5,179	5,341	4,334	同上
＜損益計算表＞	研究経費	1,480,884	1,174,406	1,244,445	1,369,279	
	受託研究費	507,398	610,088	658,892	714,616	
＜附属明細書＞	科研費補助金（直接経費）	709,532	717,195	692,608	707	
＜事業報告書＞	教員実員	485	483	486	481	

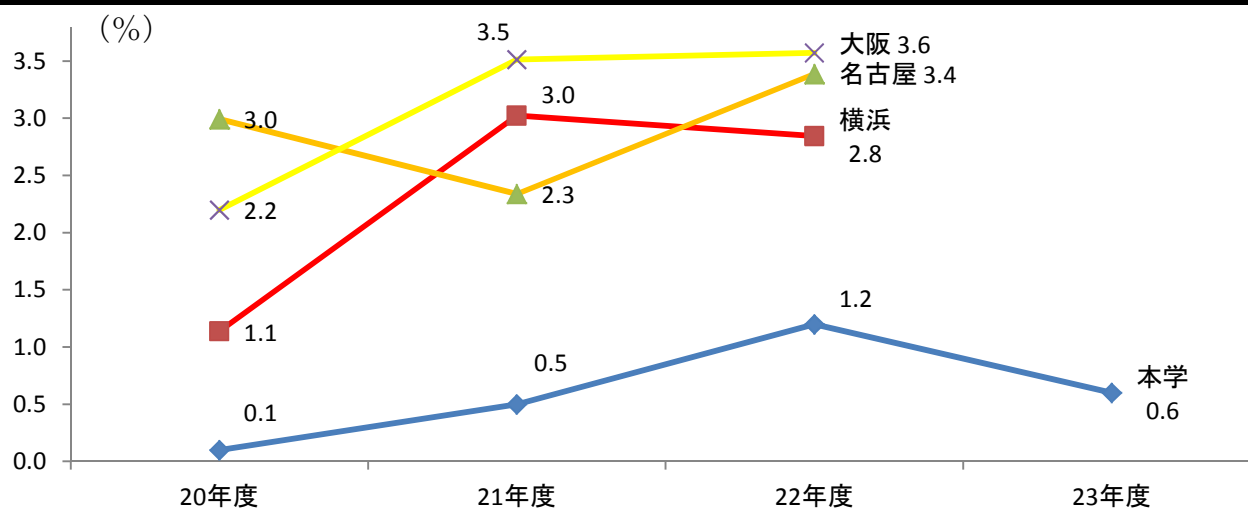
注) 教員実員は、事業報告書の数値を用いています。



※ 大阪市立大学については、科研費の記載が無いために比較できていません

(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
経常利益費率	経常利益／経常収益	0.1%	0.5%	1.2%	0.6%	法人の収益力を見る指標 値は大きい方がよいが、大学は営利目的企業ではないことに留意する必要がある
＜損益計算表＞	本学 経常利益	24	147	387	217	
	本学 経常収益	32,481	32,397	33,139	34,550	

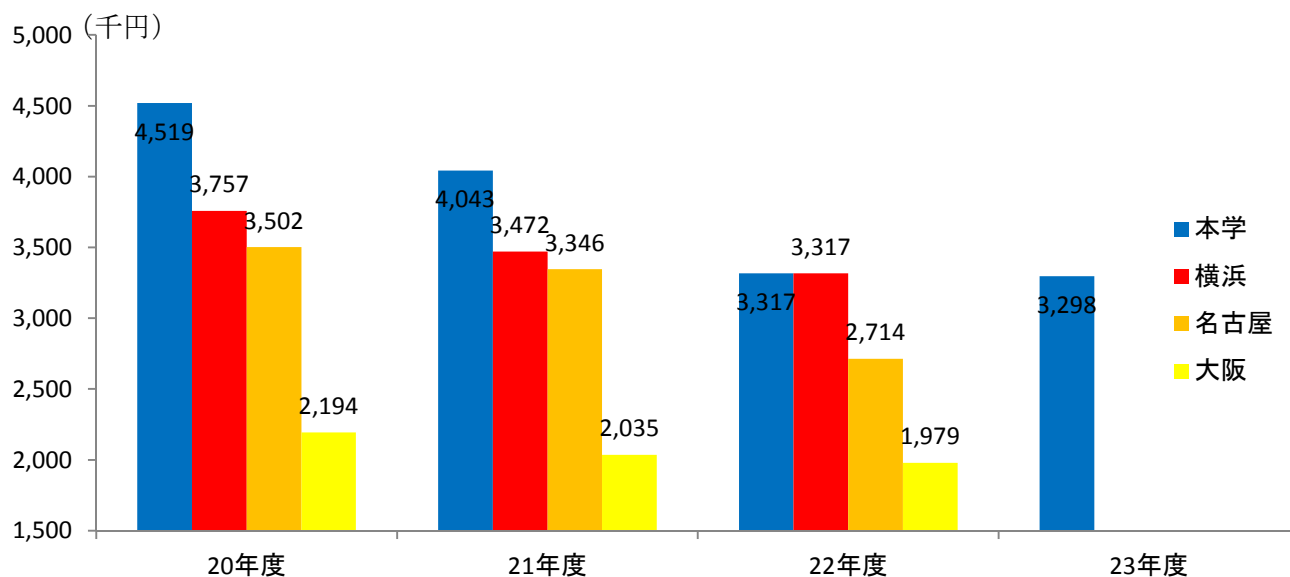


(単位:千円、人)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
学生当業務コスト	業務コスト／学生実員	4,519	4,043	3,317	3,298	学生一人当たりの行政コストを表す
＜行政サービス実施コスト計算書＞	本学 行政サービス実施コスト	14,942,724	13,330,035	11,112,799	11,112,799	学生一人に係るコストのうち、納税者が負担している額
＜事業報告書＞	学生実員	3,307	3,297	3,350	3,370	

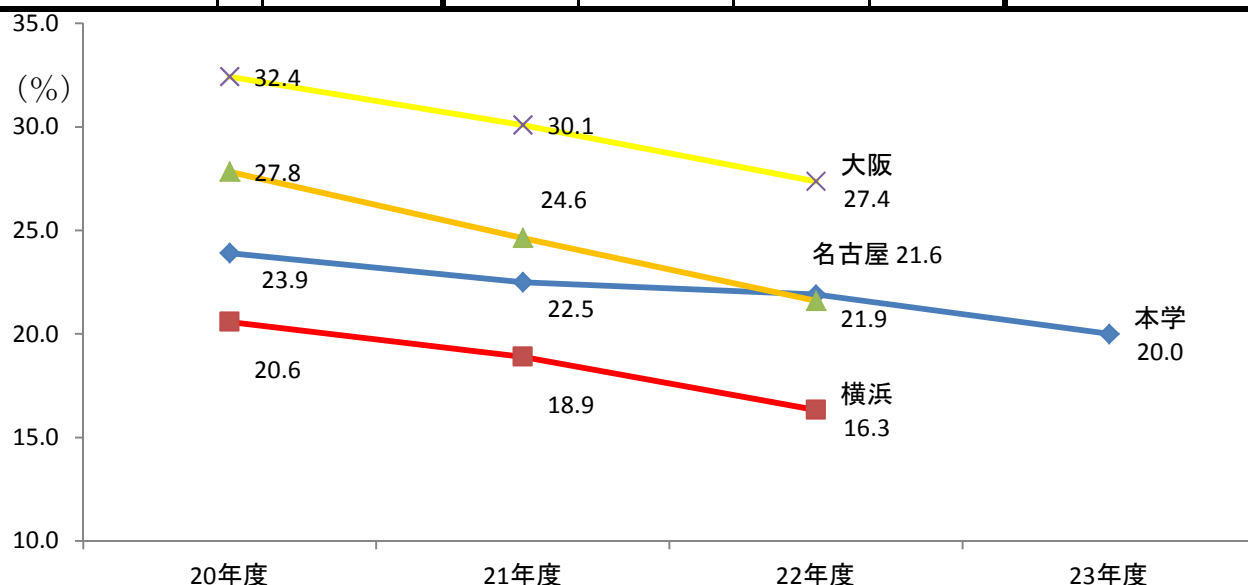
注) 学生実員は、各年5月1日現在の学部学生及び大学院生であり、事業報告書の数値を用いています。

注) 行政サービス実施コスト計算書は、税金等により国民・府民の皆さんが実質的に負担している額を示すものです。



(単位:百万円、%)

指標	算出方法	20年度	21年度	22年度	23年度	評価
運営費交付金比率	運営費交付金収益／経常収益	23.9%	22.5%	21.9%	20.0%	収益に占める運営費交付金の率→設置団体への依存度合いが分かる
＜損益計算表＞	本学 運営費交付金収益	7,752	7,280	7,264	6,881	
	経常収益	32,481	32,397	33,139	34,332	



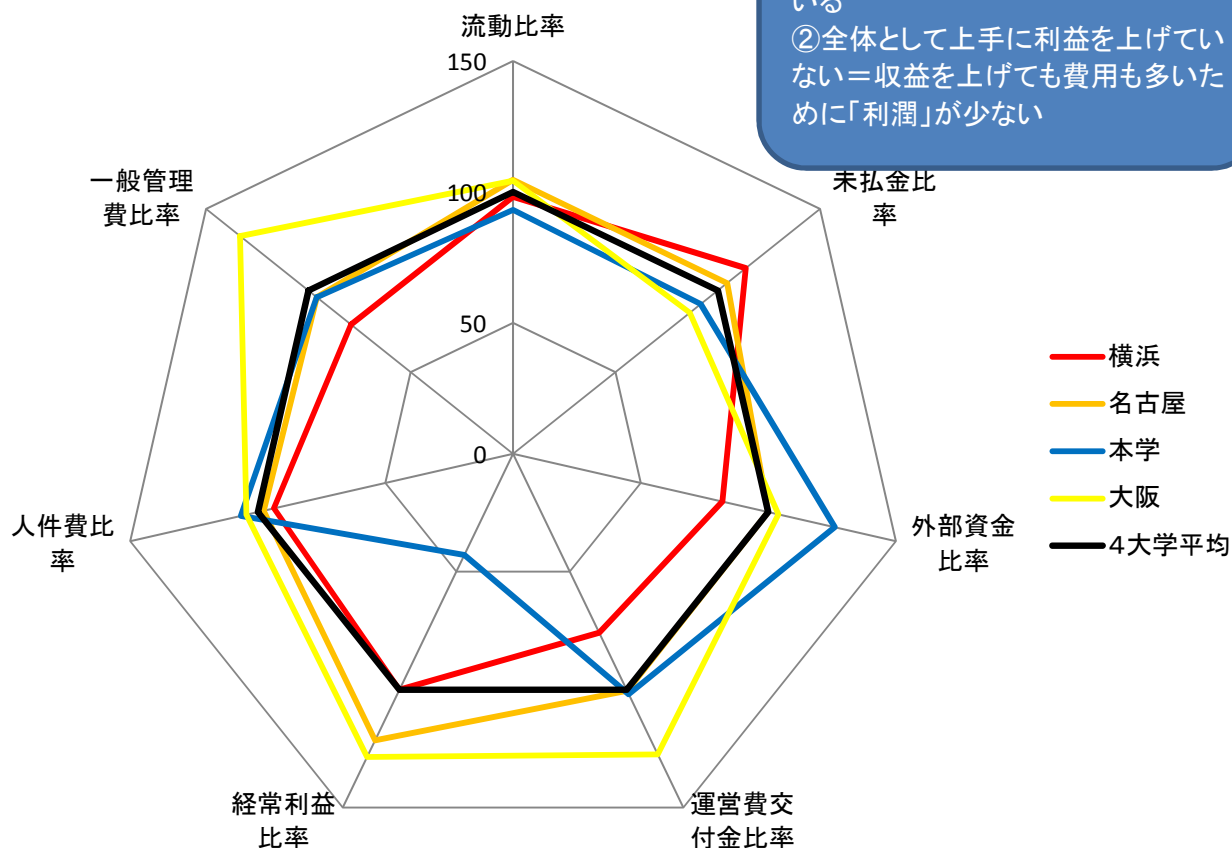
(4) 各種指標に係る他大学等との比較

○ 「Aグループ」における、平成22年度決算数値による比較は以下のとおりです。

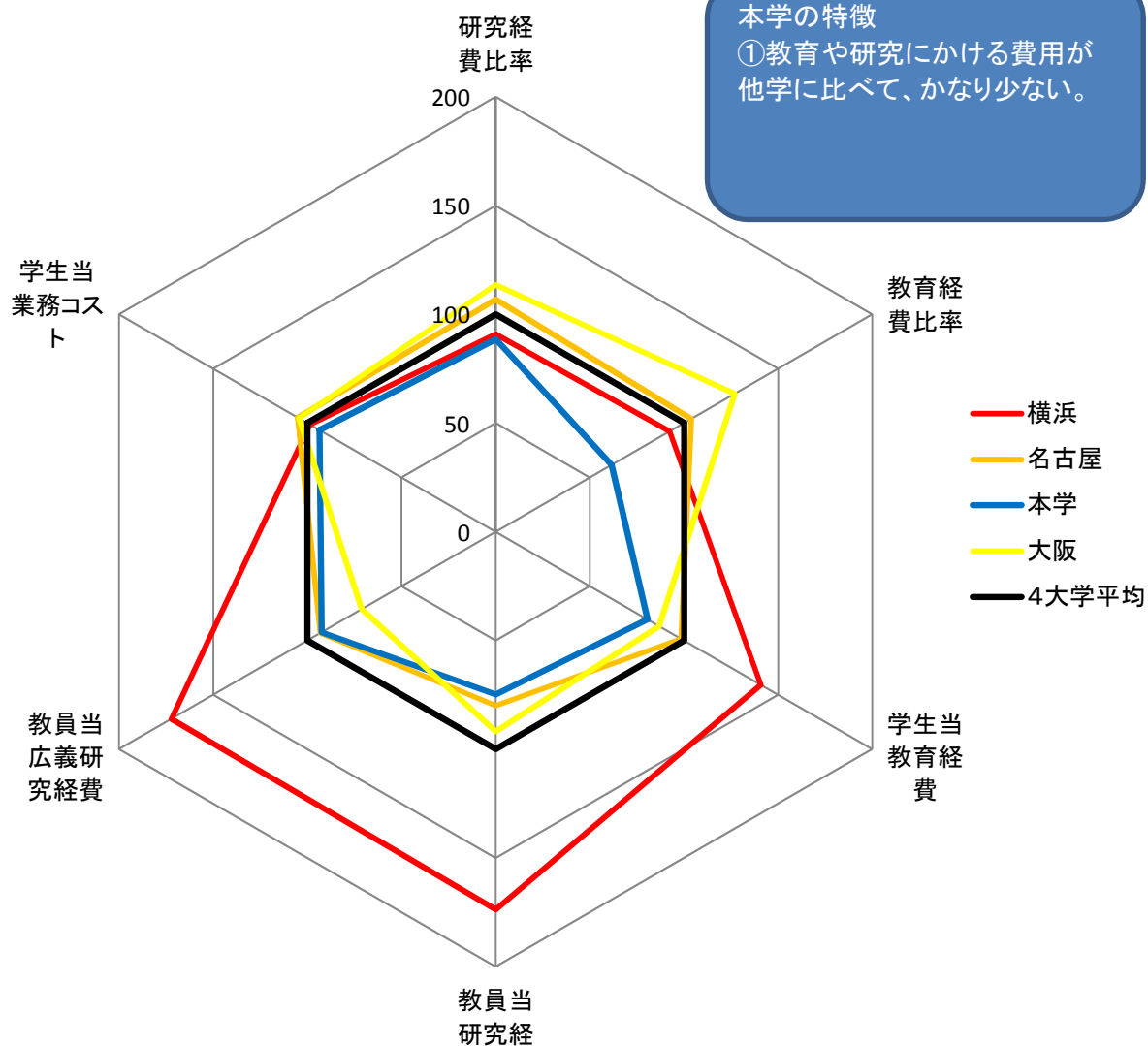
	横浜市立大学	名古屋市立大学	本 学	大阪市立大学	Aグループ平均
流動比率 (%)	154.6	164.8	146.6	164.1	157.4
未払金比率 (%)	15.0	13.8	12.1	11.4	13.2
経常利益比率 (%)	2.8	3.4	1.2	3.6	2.8
人件費比率 (%)	48.4	50.5	55.1	54.0	51.7
一般管理費比率 (%)	1.9	2.3	2.3	3.2	2.4
外部資金比率 (%)	4.1	5.0	6.3	5.2	5.0
運営費交付金比率 (%)	16.3	21.6	21.9	27.4	21.5
研究経費比率 (%)	4.0	4.7	3.9	5.0	4.4
教育経費比率 (%)	2.4	2.7	1.6	3.3	2.6
学生当教育経費 (千円)	276	193	158	170	196
教員当研究経費 (千円)	5,942	2,737	2,561	3,142	3,420
教員当広義研究経費 (千円)	9,945	5,379	5,341	4,111	5,774
学生当業務コスト (千円)	155	165	147	164	157

注) 端数処理の関係で、「(3) 財務指標の推移」掲載の本学数値と本表数値が一致しない場合があります。

【4 大学平均を100とした場合の財務指標比較】



【4大学平均を100とした場合の業務実績指標比較】



【用語解説】

《貸借対照表に係るもの》

＜資産関係＞

建設仮勘定

建設工事に要した材料費、手付金、前渡金などで、工事が完成し引渡を受け、又は、事業の用に供するまでの間に支出した額を、仮の資産として計上したもの。工事が完成し引渡を受け、又は事業の用に供することとなったとき、有形固定資産としての勘定科目に振り替える。

徴収不能引当金

発生から1年未満の未収債権のうち将来回収が不可能であると見込まれるものについて、その損失を計上するための引当金。

＜負債関係＞

資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金等の財源により取得した固定資産の見合いで負債に計上され、当該固定資産の減価償却に伴って資産見返負債戻入という収益に振り替えられるもので、資産・負債を均衡させるために設けられた公立大学法人会計独特の勘定科目。

運営費交付金債務

運営費交付金は、設立団体（京都府）から付託された事業を実施するための財源であり、これを受領したときには「事務事業を実施する義務が生じた」と認識して、ひとまず運営費交付金債務として負債に計上し、その後、事業の進行に応じて収益に振り替える。貸借対照表では、翌期に業務を行う債務として繰越額が計上される。

寄附金債務

寄附金は、教育研究等の業務のために寄附されたものであり、これを受領したときにはひとまず寄附金債務として負債に計上し、その後、費用が発生した時点で、当該費用に相当する額を収益に振り替えていくもの。貸借対照表では、翌期以降に債務として繰り越す額が計上される。

預り補助金等

預り補助金等は、法人の特定の事務事業に対して交付される補助金等の受領時に発生する義務を表す債務。補助事業の進行に応じて補助金等収益に振り替えられ、また、これを財源に固定資産を取得した場合は、資産見返補助金等又は資本剰余金に振り替えられるもので、事業未実施時に計上される一時的な勘定科目。

＜純資産関係＞

資本金

京都府からの出資（法人移行時に現物出資を受けた建物等）の総額

資本剰余金

目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上。当該資産から生じる減価償却相当額は費用化せずに、資本剰余金から直接控除する。

損益外減価償却累計額

法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益が予定されていないものとして特定された償却資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算書上の費用には計上せずに資本剰余金を減額する形式として「損益外減価償却累計額」で表す。

《損益計算書に係るもの》

＜費用関係＞

教育研究支援費

大学全体の教育研究を支援するための、施設の運営費等間接的な経費。

＜収益関係＞

資産見返負債戻入

運営費交付金、補助金等、寄附金、無償譲与の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、「資産見返負債戻入」という収益に振り替えられる、公立大学法人会計特有の勘定科目。